

平成 29 年度

鹿屋市各会計歳入歳出決算  
審 査 意 見 書

鹿屋市監査委員

鹿屋監第29号  
平成30年8月28日

鹿屋市長 中西 茂 様

鹿屋市監査委員 大 藺 純 広  
同 池 田 潤  
同 今 村 光 春

平成29年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算審査意見について

地方自治法第233条第2項の規定により、審査に付された平成29年度鹿屋市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算及び附属書類を審査した結果について、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算額の推移	5
(2)	予算の執行状況	5
(3)	財政指標	7
2	一般会計	9
(1)	歳入	9
第1款	市 税	13
第2款	地方譲与税	15
第3款	利子割交付金	16
第4款	配当割交付金	16
第5款	株式等譲渡所得割交付金	16
第6款	地方消費税交付金	17
第7款	ゴルフ場利用税交付金	17
第8款	自動車取得税交付金	17
第9款	国有提供施設等所在市町村助成交付金	18
第10款	地方特例交付金	18
第11款	地方交付税	18
第12款	交通安全対策特別交付金	19
第13款	分担金及び負担金	19
第14款	使用料及び手数料	20
第15款	国庫支出金	21
第16款	県 支 出 金	22
第17款	財 産 収 入	23
第18款	寄 附 金	24
第19款	繰 入 金	24
第20款	繰 越 金	25
第21款	諸 収 入	25
第22款	市 債	26

(2) 歳出	29
第1款 議会費	33
第2款 総務費	33
第3款 民生費	34
第4款 衛生費	36
第5款 労働費	37
第6款 農林水産業費	37
第7款 商工費	38
第8款 土木費	39
第9款 消防費	40
第10款 教育費	41
第11款 災害復旧費	42
第12款 公債費	43
第13款 諸支出金	44
第14款 予備費	45
(3) 債務負担行為	46
3 国民健康保険事業特別会計	47
(1) 歳入	47
(2) 歳出	50
(3) 債務負担行為	51
(4) 事業の概況	51
4 後期高齢者医療特別会計	54
(1) 歳入	54
(2) 歳出	56
(3) 債務負担行為	57
(4) 被保険者数及び医療費の状況	57
5 介護保険事業特別会計	58
(1) 歳入	58
(2) 歳出	61
(3) 債務負担行為	62
(4) 事業の概況	62
6 公共下水道事業特別会計	64
(1) 歳入	64
(2) 歳出	67
(3) 債務負担行為	68
(4) 事業の概況	68

7	下水道特別会計	69
(1)	歳入	69
(2)	歳出	70
(3)	事業の概況	71
8	財産に関する調書	72
(1)	公有財産	72
(2)	物品	74
(3)	債権	75
(4)	基金	76
第5	審査の意見	77

## 注 記

- 1 文中の金額は、原則として円単位で表示している。
- 2 文中及び諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 3 文中及び諸表中の比率は、原則として小数第3位を四捨五入している。そのため、合計数値等が一致しない場合がある。
- 4 文中及び諸表中の「ポイント」とは、百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 文中及び諸表中の「0.00」は、当該数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「-」は、該当数値がないか、あっても算出不要なものを表示している。
- 6 文中及び諸表中の前年度に対する増減率で、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」とし、また、1,000%以上増加したものは「激増」と表示している。
- 7 単年度収支は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いたものである。
- 8 文中の歳出の支出済額の主なもの及び前年度比較は、人件費（職員等）を除いたものである。

## 平成29年度鹿屋市一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見

### 第1 審査の対象

平成29年度 鹿屋市一般会計歳入歳出決算  
平成29年度 鹿屋市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 鹿屋市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 鹿屋市介護保険事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 鹿屋市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成29年度 鹿屋市下水道特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成30年7月6日から平成30年8月27日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類が、地方自治法に準拠して作成され、計数は関係帳簿と符合し、正確で適正に表示されているか、また、予算の目的に沿った執行がなされているかを主眼として、関係諸帳簿、証書類等と照合を行い、併せて一部現地調査を含め、関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、都市監査基準に準拠して実施した。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算及び附属書類は、地方自治法に準拠して作成され、決算の計数は確認できた関係帳簿と符合しており、財務に関する事務の一部に検討・改善を要する事項があったものの、予算はおおむね適正に執行されているものと認められた。

## 1 決算の総括

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総額は、

歳入	83,424,135,377円	一般会計	55,420,890,530円
		特別会計	28,003,244,847円

歳出	79,994,467,109円	一般会計	52,899,394,771円
		特別会計	27,095,072,338円

歳入歳出 差引残額	3,429,668,268円	一般会計	2,521,495,759円
		特別会計	908,172,509円

となっている。

### 一般会計及び特別会計の決算の状況

(単位：円)

会計別		歳入	歳出	歳入歳出 差引残額
一般会計		55,420,890,530	52,899,394,771	2,521,495,759
特別 会計	国民健康保険 事業	14,666,300,040	14,159,647,133	506,652,907
	後期高齢者 医療	1,239,560,966	1,228,132,167	11,428,799
	介護保険 事業	11,014,059,192	10,693,531,493	320,527,699
	公共下水道 事業	1,025,036,568	959,269,122	65,767,446
	下水道	58,288,081	54,492,423	3,795,658
	小計	28,003,244,847	27,095,072,338	908,172,509
計		83,424,135,377	79,994,467,109	3,429,668,268

一般会計及び特別会計の決算収支の状況を見ると、歳入総額 83,424,135,377円に対し、歳出総額 79,994,467,109円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 3,429,668,268円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 195,589,000円を差し引いた実質収支も 3,234,079,268円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 2,332,797,974円を差し引いた単年度収支は 901,281,294円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 1,029,817,000円を加算し、基金取崩し額 1,159,256,000円を差し引いた実質単年度収支も 771,842,294円の黒字となっている。

なお、単年度収支及び実質単年度収支において、公共下水道事業特別会計が赤字となっている。

一般会計の決算収支を見ると、歳入総額 55,420,890,530円に対し、歳出総額 52,899,394,771円で、形式収支は 2,521,495,759円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 184,936,000円を差し引いた実質収支も 2,336,559,759円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 1,650,286,223円を差し引いた単年度収支は 686,273,536円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 835,018,000円を加算し、基金取崩し額 1,085,697,000円を差し引いた実質単年度収支も 435,594,536円の黒字となっている。

特別会計の決算収支を見ると、歳入総額 28,003,244,847円に対し、歳出総額 27,095,072,338円で、形式収支は 908,172,509円の黒字となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 10,653,000円を差し引いた実質収支も 897,519,509円の黒字となっている。

この実質収支から前年度実質収支 682,511,751円を差し引いた単年度収支は 215,007,758円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 194,799,000円を加算し、基金取崩し額 73,559,000円を差し引いた実質単年度収支も 336,247,758円の黒字となっている。

#### 一般会計及び特別会計の決算収支の状況

区 分	一 般 会 計	特	
		国 民 健 康 保 険 事 業	後 期 高 齢 者 医 療
1 歳 入 総 額 (A)	55,420,890,530	14,666,300,040	1,239,560,966
2 歳 出 総 額 (B)	52,899,394,771	14,159,647,133	1,228,132,167
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (C) ( 形 式 収 支 )	2,521,495,759	506,652,907	11,428,799
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	184,936,000	0	0
5 実 質 収 支 (E) (C) - (D)	2,336,559,759	506,652,907	11,428,799
6 前 年 度 実 質 収 支 (F)	1,650,286,223	385,020,959	9,656,538
7 単 年 度 収 支 (G) (E) - (F)	686,273,536	121,631,948	1,772,261
8 基 金 積 立 金 (H)	835,018,000	194,524,000	0
9 繰 上 償 還 金 (I)	0	0	0
10 基 金 取 崩 し 額 (J)	1,085,697,000	0	0
11 実 質 単 年 度 収 支 (K) (G)+(H)+(I)-(J)	435,594,536	316,155,948	1,772,261

平成28年度決算では、鹿屋市輝北簡易水道事業特別会計を計上していたが、同会計は平成29年4月1日から鹿屋市水道事業会計へ移行していることから、平成29年度決算収支の算出においては、対象としていない。



国民健康保険事業特別会計決算における形式収支は 506,652,907円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 385,020,959円を差し引いた単年度収支も 121,631,948円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 194,524,000円を加算した実質単年度収支も 316,155,948円の黒字となっている。

後期高齢者医療特別会計決算における形式収支は 11,428,799円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 9,656,538円を差し引いた単年度収支も 1,772,261円の黒字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

介護保険事業特別会計決算における形式収支は 320,527,699円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 218,947,545円を差し引いた単年度収支も 101,580,154円の黒字となり、この単年度収支に、基金積立金 275,000円を加算し、基金取崩し額 73,559,000円を差し引いた実質単年度収支も 28,296,154円の黒字となっている。

公共下水道事業特別会計決算における形式収支は 65,767,446円の黒字で、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 10,653,000円を差し引いた実質収支も55,114,446円の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 65,921,793円を差し引いた単年度収支は 10,807,347円の赤字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の赤字となっている。

下水道特別会計決算における形式収支は 3,795,658円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支も同額の黒字となっている。この実質収支から前年度実質収支 2,964,916円を差し引いた単年度収支も 830,742円の黒字となり、基金積立金及び基金取崩し額はなく、実質単年度収支も同額の黒字となっている。

(単位：円)

別		会 計		計
介 護 保 険 業	公 共 下 水 道 業	下 水 道	小 計	
11,014,059,192	1,025,036,568	58,288,081	28,003,244,847	83,424,135,377
10,693,531,493	959,269,122	54,492,423	27,095,072,338	79,994,467,109
320,527,699	65,767,446	3,795,658	908,172,509	3,429,668,268
0	10,653,000	0	10,653,000	195,589,000
320,527,699	55,114,446	3,795,658	897,519,509	3,234,079,268
218,947,545	65,921,793	2,964,916	682,511,751	2,332,797,974
101,580,154	△ 10,807,347	830,742	215,007,758	901,281,294
275,000	0	0	194,799,000	1,029,817,000
0	0	0	0	0
73,559,000	0	0	73,559,000	1,159,256,000
28,296,154	△ 10,807,347	830,742	336,247,758	771,842,294

## (1) 決算額の推移

一般会計及び特別会計の決算額の総額を前年度と比較すると、歳入は 4,163,540,623円(5.25%)、歳出は 3,740,469,351円(4.91%)それぞれ増となっている。

これを会計別に見ると、歳入においては、一般会計 4,080,470,027円(7.95%)、特別会計 83,070,596円(0.30%)の増となり、歳出においては、一般会計は 3,871,732,491円(7.90%)の増、特別会計は 131,263,140円(0.48%)の減となっている。

### 一般会計及び特別会計の決算額の推移

(単位：円・%)

区 分		決 算 額		増 減	
		平成29年度	平成28年度	金 額	比 率
一 般 会 計	歳 入	55,420,890,530	51,340,420,503	4,080,470,027	7.95
	歳 出	52,899,394,771	49,027,662,280	3,871,732,491	7.90
	差 引 額	2,521,495,759	2,312,758,223	208,737,536	9.03
特 別 会 計	歳 入	28,003,244,847	27,920,174,251	83,070,596	0.30
	歳 出	27,095,072,338	27,226,335,478	△ 131,263,140	△ 0.48
	差 引 額	908,172,509	693,838,773	214,333,736	30.89
計	歳 入	83,424,135,377	79,260,594,754	4,163,540,623	5.25
	歳 出	79,994,467,109	76,253,997,758	3,740,469,351	4.91
	差 引 額	3,429,668,268	3,006,596,996	423,071,272	14.07

## (2) 予算の執行状況

一般会計及び特別会計の当初予算額は 78,597,341,000円で、補正予算において 2,185,497,000円を増額し、前年度からの繰越額 5,473,168,000円を加えた予算現額は 86,256,006,000円となっている。この予算現額に対する歳入の収入率は 96.72%、歳出の執行率は 92.74%となっている。

これを会計別に見ると、一般会計で収入率 95.73%、執行率 91.37%、特別会計で収入率 98.73%、執行率 95.53%となっている。

一般会計及び特別会計の予算の執行状況

(歳入)

(単位：円・%)

会計別	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対する増減	収入率		
					対予算	対調定	
一般会計	57,893,046,000	58,547,171,115	55,420,890,530	△ 2,472,155,470	95.73	94.66	
特別会計	国民健康保険事業	14,918,581,000	14,666,300,040	△ 252,280,960	98.31	95.02	
	後期高齢者医療	1,266,259,000	1,239,560,966	△ 26,698,034	97.89	98.99	
	介護保険事業	10,920,178,000	11,014,247,396	93,881,192	100.86	99.44	
	公共下水道事業	1,200,134,000	1,215,363,605	1,025,036,568	△ 175,097,432	85.41	84.34
	下水道	57,808,000	58,324,981	58,288,081	480,081	100.83	99.94
	小計	28,362,960,000	29,030,511,988	28,003,244,847	△ 359,715,153	98.73	96.44
計	86,256,006,000	87,577,683,103	83,424,135,377	△ 2,831,870,623	96.72	95.25	

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(一般会計 2,809,412円、国民健康保険事業特別会計 2,228,083円、後期高齢者医療特別会計 1,452,870円、介護保険事業特別会計 1,670,616円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

(歳出)

(単位：円・%)

会計別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
一般会計	57,893,046,000	52,899,394,771	2,198,381,000	2,795,270,229	91.37	
特別会計	国民健康保険事業	14,918,581,000	14,159,647,133	0	758,933,867	94.91
	後期高齢者医療	1,266,259,000	1,228,132,167	0	38,126,833	96.99
	介護保険事業	10,920,178,000	10,693,531,493	0	226,646,507	97.92
	公共下水道事業	1,200,134,000	959,269,122	195,782,000	45,082,878	79.93
	下水道	57,808,000	54,492,423	0	3,315,577	94.26
	小計	28,362,960,000	27,095,072,338	195,782,000	1,072,105,662	95.53
計	86,256,006,000	79,994,467,109	2,394,163,000	3,867,375,891	92.74	

### (3) 財政指標

財政力指数は、前年度に比較すると 0.01ポイント、経常収支比率は、前年度に比較すると 0.7ポイント高くなっており、実質公債費比率は、前年度に比較すると 0.6ポイント低くなっている。

このことから、財政力指数と実質公債費比率は昨年度に引き続き改善されている。しかし、経常収支比率が高くなったことで、財政構造の硬直化が進んだと見られる。

なお、各財政指標は、次表のとおりである。

	財政力指数	対前年度比	経常収支比率 (%)	対前年度比	実質公債費比率 (%)	対前年度比
平成 29 年度	0.48	0.01	90.8	0.7	7.2	△ 0.6
平成 28 年度	0.47	0.01	90.1	0.3	7.8	△ 1.5
平成 27 年度	0.46	0.01	89.8	△2.7	9.3	△ 1.1
類似団体 (平成 28 年度)	0.53		90.4		7.9	

注 1 上記の計数は、地方財政状況調査資料及び類似団体別市町村財政指数表による。

- 2 財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す数値で、「1」に近く、あるいは「1」を超えるほど財源に余裕があるとされている。
- 3 経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように使途が特定されておらず、毎年度経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合で、財政構造の弾力性を判断するための指標である。この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表し、おおむね70%から80%が妥当とされている。
- 4 実質公債費比率とは、公債費に費やした一般財源の額が、標準財政規模に占める割合を示す指標である。経常収支比率とともに財政構造の弾力性を判断するものとなり、比率が18%を超えると地方債の発行に許可が必要な団体となる。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、消費的経費 57.55%、投資的経費 17.86%、その他の経費 24.59%となっている。

また、歳出決算額を前年度に比較すると、消費的経費は 787,094千円 (2.65%) の増、投資的経費は 3,917,160千円 (70.82%) の増、その他の経費は 832,521千円 (6.01%) の減となっている。

歳出決算の性質別状況(一般会計)

(単位：千円・%)

年 度 性 質		平成 29 年 度		平成28年度	増 減	
		決 算 額	構 成 比	決 算 額	金 額	比 率
消 費 的 経 費	人 件 費	6,134,547	11.60	6,177,479	△ 42,932	△ 0.69
	物 件 費	6,146,072	11.62	6,097,076	48,996	0.80
	維 持 補 修 費	258,304	0.49	252,298	6,006	2.38
	扶 助 費	14,004,646	26.47	13,530,956	473,690	3.50
	補 助 費 等	3,898,074	7.37	3,596,740	301,334	8.38
	小 計	30,441,643	57.55	29,654,549	787,094	2.65
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費	7,830,657	14.80	4,304,518	3,526,139	81.92
	災 害 復 旧 事 業 費	1,617,975	3.06	1,226,954	391,021	31.87
	小 計	9,448,632	17.86	5,531,472	3,917,160	70.82
そ の 他 の 経 費	公 債 費	4,350,822	8.22	4,400,513	△ 49,691	△ 1.13
	積 立 金	3,438,901	6.50	4,229,007	△ 790,106	△ 18.68
	出 資 金	2,200	0.00	1,600	600	37.50
	貸 付 金	16,362	0.03	30,458	△ 14,096	△ 46.28
	繰 出 金	5,200,835	9.83	5,180,063	20,772	0.40
	小 計	13,009,120	24.59	13,841,641	△ 832,521	△ 6.01
計		52,899,395	100.00	49,027,662	3,871,733	7.90

(地方財政状況調査資料による。)

## 2 一般会計

当初予算額は 50,486,000,000円、補正予算において 1,984,887,000円を増額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 5,422,159,000円を加えた予算現額は 57,893,046,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 55,420,890,530円、歳出 52,899,394,771円で差引額 2,521,495,759円となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	57,893,046,000	56,016,828,000	1,876,218,000	3.35
決 算 額	歳 入	55,420,890,530	4,080,470,027	7.95
	歳 出	52,899,394,771	3,871,732,491	7.90
	差 引 額	2,521,495,759	2,312,758,223	208,737,536

### (1) 歳 入

収入済額は 55,420,890,530円で、予算現額 57,893,046,000円に対する収入率は 95.73%となっている。また、調定額に対する収入率は 94.66%で、前年度に比較すると 4.88ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対予算	対調定
29	57,893,046,000	58,547,171,115	55,420,890,530	82,898,778	3,046,191,219	△ 2,472,95.73	95.73	94.66
28	56,016,828,000	57,184,903,289	51,340,420,503	123,602,963	5,721,448,678	△ 4,676,94.66	94.66	89.48
増減	1,876,218,000	1,362,267,826	4,080,470,027	△ 40,770	△ 421,655,22	△ 2,204,254,027	4.08	4.88

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 2,809,412円、28年度 568,855円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

### 収入済額

収入済額 55,420,890,530円の主なものは、次のとおりである。

地方交付税	12,772,699,000円
市税	10,906,675,533円
国庫支出金	9,124,362,425円

収入済額を前年度に比較すると 4,080,470,027円(7.95%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県支出金	2,745,511,642円 (66.30%)
市債	866,400,000円 (29.35%)
繰入金	△1,039,355,313円 (△27.33%)

収入済額を財源構成別に見ると、自主財源 35.61%、依存財源 64.39%となっており、自主財源の占める割合を前年度と比較すると 2.35ポイント低くなっている。

なお、歳入の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

### 歳 入 の 款 別 状 況

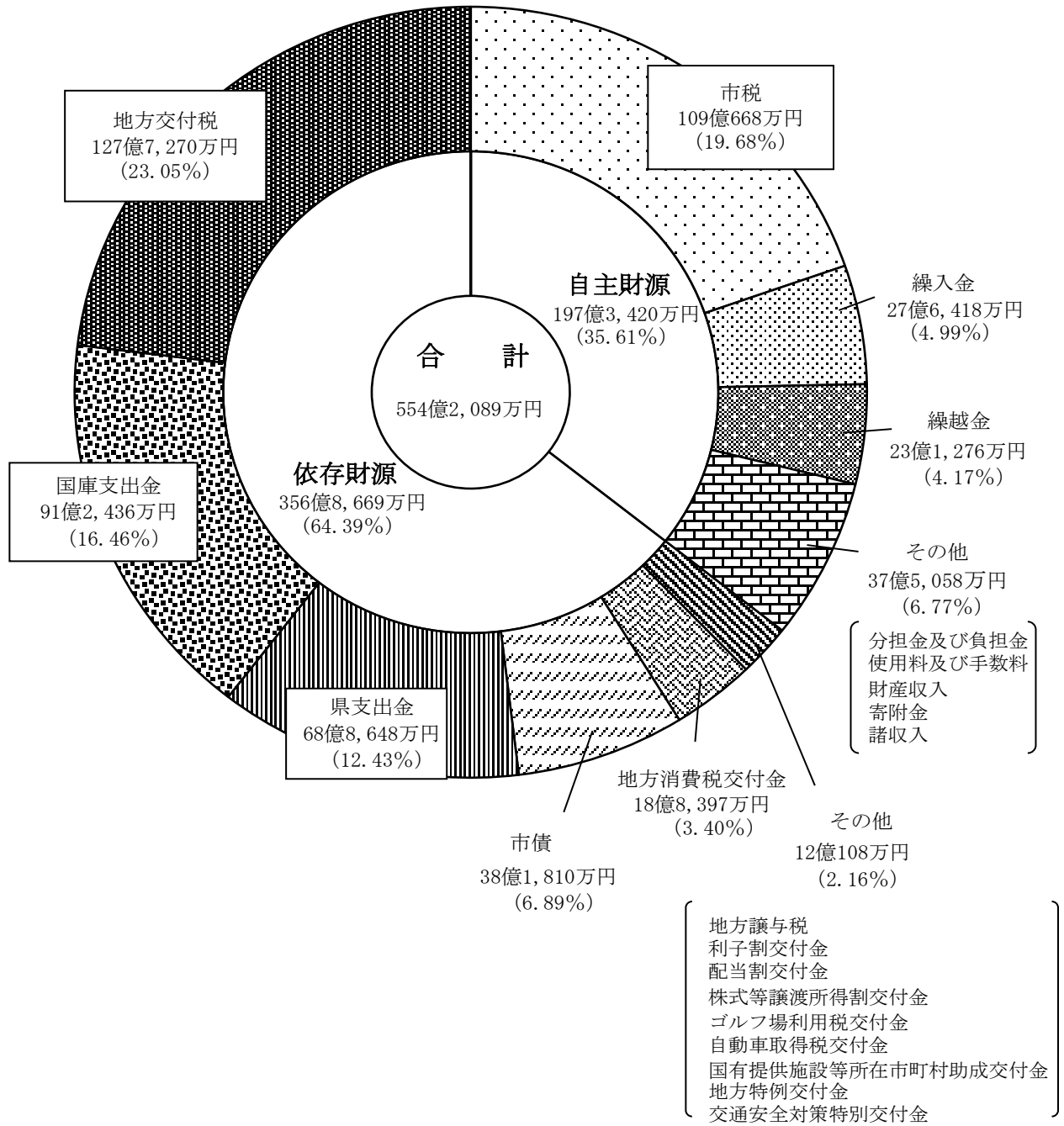
(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度			平成 28 年度	増 減	
		収 入 済 額	構 成 比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
自 主 財 源	市 税	10,906,675,533	19.68	95.20	10,625,858,973	280,816,560	2.64
	分担金及び負担金	454,812,361	0.82	97.40	514,688,943	△ 59,876,582	△ 11.63
	使用料及び手数料	762,844,050	1.38	96.83	773,900,441	△ 11,056,391	△ 1.43
	財産収入	268,022,915	0.48	100.00	167,413,530	100,609,385	60.10
	寄附金	1,595,514,230	2.88	100.00	1,432,249,805	163,264,425	11.40
	繰入金	2,764,175,954	4.99	100.00	3,803,531,267	△ 1,039,355,313	△ 27.33
	繰越金	2,312,758,223	4.17	100.00	1,648,021,625	664,736,598	40.34
	諸収入	669,399,129	1.21	66.13	525,196,494	144,202,635	27.46
	小 計	19,734,202,395	35.61	95.50	19,490,861,078	243,341,317	1.25
依 存 財 源	地方譲与税	474,116,000	0.86	100.00	475,045,001	△ 929,001	△ 0.20
	利子割交付金	18,340,000	0.03	100.00	7,232,000	11,108,000	153.60
	配当割交付金	22,357,000	0.04	100.00	17,990,000	4,367,000	24.27
	株式等譲渡所得割交付金	22,261,000	0.04	100.00	10,327,000	11,934,000	115.56
	地方消費税交付金	1,883,972,000	3.40	100.00	1,783,380,000	100,592,000	5.64
	ゴルフ場利用税交付金	9,502,428	0.02	100.00	8,861,736	640,692	7.23
	自動車取得税交付金	82,047,000	0.15	100.00	58,301,000	23,746,000	40.73
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	504,475,000	0.91	100.00	481,737,000	22,738,000	4.72
	地方特例交付金	50,311,000	0.09	100.00	45,053,000	5,258,000	11.67
	地方交付税	12,772,699,000	23.05	100.00	13,425,060,000	△ 652,361,000	△ 4.86
	交通安全対策特別交付金	17,662,000	0.03	100.00	18,755,000	△ 1,093,000	△ 5.83
	国庫支出金	9,124,362,425	16.46	93.28	8,425,146,048	699,216,377	8.30
	県支出金	6,886,483,282	12.43	89.86	4,140,971,640	2,745,511,642	66.30
	市 債	3,818,100,000	6.89	83.32	2,951,700,000	866,400,000	29.35
小 計	35,686,688,135	64.39	94.20	31,849,559,425	3,837,128,710	12.05	
計	55,420,890,530	100.00	94.66	51,340,420,503	4,080,470,027	7.95	

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 2,809,412円、28年度 568,855円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

歳入の款別構成





### 不納欠損額

不納欠損額 82,898,778円の内訳は、次のとおりである。

市税	82,331,768円
使用料及び手数料（住宅使用料）	307,800円
分担金及び負担金（児童福祉費負担金）	195,760円
諸収入（生活保護法費用返還金）	63,450円

不納欠損額を前年度に比較すると 40,704,185円（32.93%）の減となり、増減は次のとおりである。

市税	△29,055,251円（△26.08%）
諸収入	△8,386,854円（△99.25%）
使用料及び手数料	△3,384,360円（△91.66%）
分担金及び負担金	122,280円（166.41%）

### 収入未済額

収入未済額 3,046,191,219円の主なものは、次のとおりである。

県支出金	777,047,000円
市債	764,600,000円
国庫支出金	657,293,000円
市税	467,903,922円
諸収入	342,739,175円

収入未済額を前年度に比較すると 2,675,257,459円（46.76%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。県支出金、国庫支出金及び市債の減の要因は、翌年度への繰越事業の減に伴うものである。

県支出金	△1,576,584,000円（△66.99%）
国庫支出金	△779,563,000円（△54.25%）
市債	△204,600,000円（△21.11%）
市税	△119,128,382円（△20.29%）
諸収入	4,061,063円（1.20%）

## 第 1 款 市 税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	10,534,000,000	11,454,106,811	10,906,675,533	82,331,768	467,903,922	372,675,533	103.54	95.20
28	10,423,927,000	11,323,726,241	10,625,858,973	111,387,019	587,032,304	201,931,973	101.94	93.83
増減	110,073,000	130,380,570	280,816,560	△ 29,055,251	△ 119,128,382	170,743,560	1.60	1.37

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 2,804,412円、28年度 552,055円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 10,534,000,000円に対し、収入済額 10,906,675,533円で、歳入総額に占める構成比は 19.68%となり、予算現額に対する収入率は 103.54%で 372,675,533円の増となっている。また、調定額に対する収入率は 95.2%で、前年度に比較すると 1.37ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額 10,906,675,533円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	4,693,450,337円
市民税	4,662,899,196円
市たばこ税	721,311,683円

収入済額を前年度に比較すると 280,816,560円 (2.64%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市民税	160,823,924円 ( 3.57%)
固定資産税	144,757,591円 ( 3.18%)
軽自動車税	13,575,376円 ( 3.65%)
市たばこ税	△43,407,745円 (△5.68%)

増収の主な要因は、個人市民税、固定資産税、軽自動車税及び都市計画税の現年度調定額の増に加え、現年度滞納整理の早期着手、特に一部金融機関で、預金債権の差押えを一括処理した徴収の効果により、全体として収納率の向上が図られたことによるものである。

なお、税目別内訳は、次表のとおりである。

税 目 別 内 訳

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
市 民 税	4,801,581,670	4,662,899,196	16,580,724	124,390,657	97.06
現年課税分	4,647,417,609	4,615,349,844	273,673	34,048,379	99.26
滞納繰越分	154,164,061	47,549,352	16,307,051	90,342,278	30.82
固 定 資 産 税	5,038,362,370	4,693,450,337	56,301,330	288,914,218	93.15
現年課税分	4,675,028,300	4,608,711,605	3,626,703	62,984,049	98.58
滞納繰越分	363,334,070	84,738,732	52,674,627	225,930,169	23.32
軽自動車税	414,776,769	385,852,377	3,701,681	25,405,589	92.98
現年課税分	387,061,700	379,072,497	37,700	8,064,060	97.91
滞納繰越分	27,715,069	6,779,880	3,663,981	17,341,529	24.21
市たばこ税	721,311,683	721,311,683	0	0	100.00
現年課税分	721,311,683	721,311,683	0	0	100.00
都市計画税	478,021,069	443,108,690	5,748,033	29,193,458	92.69
現年課税分	440,767,000	434,420,096	347,097	6,027,950	98.55
滞納繰越分	37,254,069	8,688,594	5,400,936	23,165,508	23.32
入 湯 税	53,250	53,250	0	0	100.00
現年課税分	53,250	53,250	0	0	100.00
計					
市 税	11,454,106,811	10,906,675,533	82,331,768	467,903,922	95.20
現年課税分	10,871,639,542	10,758,918,975	4,285,173	111,124,438	98.94
滞納繰越分	582,467,269	147,756,558	78,046,595	356,779,484	25.35

- 注1 収入済額には、還付未済額を含む。(市民税現年課税分 2,254,287円、市民税滞納繰越分 34,620円、固定資産税現年課税分 294,057円、固定資産税滞納繰越分 9,458円、軽自動車税現年課税分 112,557円、軽自動車税滞納繰越分 70,321円、都市計画税現年課税分 28,143円、都市計画税滞納繰越分 969円)
- 2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

**不納欠損額**

不納欠損額 82,331,768円の主なものは、固定資産税 56,301,330円及び市民税 16,580,724円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 29,055,251円 (26.08%) の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項（滞納処分の執行停止3年間継続）	3,572	48,225,106
地方税法第15条の7第5項（滞納処分の執行停止に係る即時消滅）	1,050	15,648,331
地方税法第18条第1項（地方税の消滅時効（5年間））	2,340	18,458,331
計	6,962	82,331,768

収入未済額

収入未済額 467,903,922円の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	288,914,218円
市民税	124,390,657円

収入未済額を前年度に比較すると 119,128,382円（20.29%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

固定資産税	△76,922,852円（△21.03%）
市民税	△30,514,538円（△19.70%）
都市計画税	△8,124,211円（△21.77%）

滞納処分の強化や滞納処理の早期着手により、収入未済額は前年度に引き続き減少しており、収入率は前年度に比較して向上しているが、市税は、自主財源の中でも大きな割合を占めることや税負担の公平性の観点から、今後一層の収入未済額の縮減に向け、対策強化に取り組まれない。

第 2 款 地方譲与税

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	446,000,000	474,116,000	474,116,000	0	28,116,000	106.30	100.00
28	475,045,000	475,045,001	475,045,001	0	1	100.00	100.00
増減	△ 29,045,000	△ 929,001	△ 929,001	0	28,115,999	6.30	0.00

予算現額 446,000,000円に対し、収入済額 474,116,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.86%となり、予算現額に対する収入率は 106.3%となっている。

収入済額

収入済額 474,116,000円の内訳は、次のとおりである。

自動車重量譲与税	336,735,000円
地方揮発油譲与税	137,381,000円

収入済額を前年度に比較すると 929,001円（0.20%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

地方揮発油譲与税	△1,377,000円（△0.99%）
自動車重量譲与税	448,000円（0.13%）

### 第 3 款 利子割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	6,000,000	18,340,000	18,340,000	0	12,340,000	305.67	100.00
28	7,232,000	7,232,000	7,232,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 1,232,000	11,108,000	11,108,000	0	12,340,000	205.67	0.00

予算現額 6,000,000円に対し、収入済額は 18,340,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.03%となり、予算現額に対する収入率は 305.67%となっている。収入済額を前年度に比較すると 11,108,000円 (153.60%) の増となっている。

### 第 4 款 配当割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	21,000,000	22,357,000	22,357,000	0	1,357,000	106.46	100.00
28	17,990,000	17,990,000	17,990,000	0	0	100.00	100.00
増減	3,010,000	4,367,000	4,367,000	0	1,357,000	6.46	0.00

予算現額 21,000,000円に対し、収入済額は 22,357,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.04%となり、予算現額に対する収入率は 106.46%となっている。収入済額を前年度に比較すると 4,367,000円 (24.27%) の増となっている。

### 第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	9,000,000	22,261,000	22,261,000	0	13,261,000	247.34	100.00
28	10,327,000	10,327,000	10,327,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 1,327,000	11,934,000	11,934,000	0	13,261,000	147.34	0.00

予算現額 9,000,000円に対し、収入済額は 22,261,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.04%となり、予算現額に対する収入率は 247.34%となっている。収入済額を前年度に比較すると 11,934,000円 (115.56%) の増となっている。

## 第 6 款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	1,940,000,000	1,883,972,000	1,883,972,000	0	△ 56,028,000	97.11	100.00
28	1,783,380,000	1,783,380,000	1,783,380,000	0	0	100.00	100.00
増減	156,620,000	100,592,000	100,592,000	0	△ 56,028,000	△ 2.89	0.00

予算現額 1,940,000,000円に対し、収入済額は 1,883,972,000円で、歳入総額に占める構成比は 3.4%となり、予算現額に対する収入率は 97.11%となっている。収入済額を前年度に比較すると 100,592,000円 (5.64%) の増となっている。

## 第 7 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	8,000,000	9,502,428	9,502,428	0	1,502,428	118.78	100.00
28	8,861,000	8,861,736	8,861,736	0	736	100.01	100.00
増減	△ 861,000	640,692	640,692	0	1,501,692	18.77	0.00

予算現額 8,000,000円に対し、収入済額は 9,502,428円で、歳入総額に占める構成比は 0.02%となり、予算現額に対する収入率は 118.78%となっている。収入済額を前年度に比較すると 640,692円 (7.23%) の増となっている。

## 第 8 款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	47,000,000	82,047,000	82,047,000	0	35,047,000	174.57	100.00
28	58,301,000	58,301,000	58,301,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 11,301,000	23,746,000	23,746,000	0	35,047,000	74.57	0.00

予算現額 47,000,000円に対し、収入済額は 82,047,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.15%となり、予算現額に対する収入率は 174.57%となっている。収入済額を前年度に比較すると 23,746,000円 (40.73%) の増となっている。

## 第 9 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	504,475,000	504,475,000	504,475,000	0	0	100.00	100.00
28	481,737,000	481,737,000	481,737,000	0	0	100.00	100.00
増減	22,738,000	22,738,000	22,738,000	0	0	0.00	0.00

予算現額と収入済額は同額の 504,475,000円 で、歳入総額に占める構成比は 0.91% となり、収入済額を前年度に比較すると 22,738,000円 (4.72%) の増となっている。

## 第 10 款 地方特例交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	50,311,000	50,311,000	50,311,000	0	0	100.00	100.00
28	45,053,000	45,053,000	45,053,000	0	0	100.00	100.00
増減	5,258,000	5,258,000	5,258,000	0	0	0.00	0.00

予算現額と収入済額は同額の 50,311,000円 で、歳入総額に占める構成比は 0.09% となり、収入済額を前年度に比較すると 5,258,000円 (11.67%) の増となっている。

## 第 11 款 地方交付税

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	12,524,200,000	12,772,699,000	12,772,699,000	0	248,499,000	101.98	100.00
28	13,425,060,000	13,425,060,000	13,425,060,000	0	0	100.00	100.00
増減	△ 900,860,000	△ 652,361,000	△ 652,361,000	0	248,499,000	1.98	0.00

予算現額 12,524,200,000円 に対し、収入済額は 12,772,699,000円 で、歳入総額に占める構成比は 23.05% となり、予算現額に対する収入率は 101.98% となっている。

### 収入済額

収入済額 12,772,699,000円 の内訳は、次のとおりである。

普通交付税	11,524,200,000円
特別交付税	1,248,499,000円

収入済額を前年度に比較すると 652,361,000円 (4.86%) の減となり、その内訳は、次のとおりである。

普通交付税	△383,413,000円 (△ 3.22%)
特別交付税	△268,948,000円 (△17.72%)

## 第 12 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	20,000,000	17,662,000	17,662,000	0	△ 2,338,000	88.31	100.00
28	20,000,000	18,755,000	18,755,000	0	△ 1,245,000	93.78	100.00
増減	0	△ 1,093,000	△ 1,093,000	0	△ 1,093,000	△ 5.47	0.00

予算現額 20,000,000円に対し、収入済額は 17,662,000円で、歳入総額に占める構成比は 0.03%となり、予算現額に対する収入率は 88.31%となっている。収入済額を前年度に比較すると 1,093,000円 (5.83%) の減となっている。

## 第 13 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	455,865,000	466,952,173	454,812,361	195,760	11,949,052	△ 1,052,639	99.77	97.40
28	558,641,000	524,213,485	514,688,943	73,480	9,467,862	△ 43,952,057	92.13	98.18
増減	△ 102,776,000	△ 57,261,312	△ 59,876,582	122,280	2,481,190	42,899,418	7.64	△ 0.78

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 5,000円、28年度 16,800円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

予算現額 455,865,000円に対し、収入済額は 454,812,361円で、歳入総額に占める構成比は 0.82%となり、予算現額に対する収入率は 99.77%で 1,052,639円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 97.4%で、前年度に比較すると 0.78ポイント低くなっている。

### 収入済額

収入済額 454,812,361円の主なものは、次のとおりである。

#### 負担金

民生費負担金	児童福祉費負担金	373,343,390円
	高齢者福祉費負担金	25,138,498円
衛生費負担金	保健衛生費負担金	21,340,897円

収入済額を前年度に比較すると 59,876,582円 (11.63%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。



負担金		
民生費負担金	児童福祉費負担金	△67,334,915円 (△15.28%)
農林水産業費負担金	農地費負担金	1,557,962円 ( 24.03%)
衛生費負担金	保健衛生費負担金	1,491,539円 ( 7.51%)
分担金		
災害復旧事業費分担金	災害復旧事業費分担金	5,445,501円 ( 235.40%)

#### 不納欠損額

不納欠損額 195,760円は、全て民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）であり、地方自治法第236条第1項に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

#### 収入未済額

収入未済額 11,949,052円は、主に民生費負担金の児童福祉費負担金（保育料）である。  
収入未済額を前年度に比較すると 2,481,190円（26.21%）の増となっている。

### 第 14 款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	767,552,000	787,810,920	762,844,050	307,800	24,659,070	△ 4,707,950	99.39	96.83
28	764,677,000	804,176,001	773,900,441	3,692,160	26,583,400	9,223,441	101.21	96.24
増減	2,875,000	△ 16,365,081	△ 11,056,391	△ 3,384,360	△ 1,924,330	△ 13,931,391	△ 1.82	0.59

予算現額 767,552,000円に対し、収入済額は 762,844,050円で、歳入総額に占める構成比は 1.38% となり、予算現額に対する収入率は 99.39%で 4,707,950円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 96.83%で、前年度に比較すると 0.59ポイント高くなっている。

#### 収入済額

収入済額 762,844,050円の主なものは、次のとおりである。

##### 使用料

土木使用料	住宅使用料	393,870,130円
	公園使用料	34,544,306円
教育使用料	授業料	22,426,200円

##### 手数料

衛生手数料	清掃手数料	124,848,170円
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	51,156,800円
総務手数料	戸籍住民基本台帳手数料	39,583,100円

収入済額を前年度に比較すると 11,056,391円（1.43%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

##### 使用料

土木使用料	住宅使用料	△8,744,660円 ( △2.17%)
	公園使用料	△637,040円 ( △1.81%)
	道路占用料	1,680,039円 ( 10.73%)

農林水産業使用料	牧場使用料	△3,334,450円 (△19.61%)
教育使用料	体育施設使用料	△1,592,850円 (皆減)
総務使用料	行政財産目的外使用料	1,726,815円 (59.23%)
衛生使用料	墓地使用料	1,100,000円 (103.77%)
手数料		
農林水産業手数料	畜産環境センター処理手数料	△1,498,800円 (△2.85%)
土木手数料	建築確認等手数料	△1,378,000円 (△10.71%)
衛生手数料	清掃手数料	2,262,550円 (1.85%)

### 不納欠損額

不納欠損額 307,800円は、全て土木使用料の住宅使用料であり、地方自治法第236条第1項に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

不納欠損額を前年度に比較すると 3,384,360円 (91.66%) の減となっている。

### 収入未済額

収入未済額 24,659,070円は、全て土木使用料の住宅使用料である。

収入未済額を前年度に比較すると、1,924,330円 (7.24%) の減となっている。

## 第 15 款 国庫支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	10,131,500,000	9,781,655,425	9,124,362,425	657,293,000	△ 1,007,137,575	90.06	93.28
28	9,947,551,000	9,862,002,048	8,425,146,048	1,436,856,000	△ 1,522,404,952	84.70	85.43
増減	183,949,000	△ 80,346,623	699,216,377	△ 779,563,000	515,267,377	5.36	7.85

予算現額 10,131,500,000円に対し、収入済額は 9,124,362,425円で、歳入総額に占める構成比は 16.46%となり、予算現額に対する収入率は 90.06%で 1,007,137,575円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 93.28%で、前年度に比較すると 7.85ポイント高くなっている。

### 収入済額

収入済額 9,124,362,425円の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	2,098,988,330円
	生活保護費負担金	1,623,542,000円
	社会福祉費負担金	1,619,231,800円
	児童手当負担金	1,288,523,998円
災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	426,474,000円

#### 国庫補助金

再編交付金	再編交付金	442,380,000円
民生費国庫補助金	社会福祉費補助金	433,630,000円
	児童福祉費補助金	264,645,000円
土木費国庫補助金	住宅費補助金	373,509,000円

収入済額を前年度に比較すると 699,216,377円 (8.30%) の増で、増減の主なものは、次のとおりである。

国庫負担金

災害復旧費国庫負担金	土木施設災害復旧費負担金	369,651,000円 ( 650.53%)
民生費国庫負担金	児童福祉費負担金	153,694,463円 ( 7.90%)
	社会福祉費負担金	146,570,612円 ( 9.95%)
	生活保護費負担金	△103,170,000円 ( △5.97%)

国庫補助金

土木費国庫補助金	住宅費補助金	333,388,000円 ( 830.96%)
民生費国庫補助金	児童福祉費補助金	124,074,000円 ( 88.26%)
	社会福祉費補助金	△195,968,000円 ( △31.13%)
教育費国庫補助金	小学校費補助金	67,695,394円 ( 287.45%)
再編交付金	再編交付金	△90,724,000円 ( △17.02%)

収入未済額

収入未済額 657,293,000円は、道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業及び道路橋りょう河川過年発生補助災害復旧事業に係る国庫負担金と小学校校舎増改築事業、国土交通省所管補助事業、スポーツ施設設備整備事業及び空き家適正管理促進事業に係る国庫補助金であり、収入未済のうち 471,628,000円については、翌年度への繰越事業に伴うものである。

第 16 款 県 支 出 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29	7,985,262,000	7,663,530,282	6,886,483,282	777,047,000	△ 1,098,778,718	86.24	89.86
28	6,522,789,000	6,494,602,640	4,140,971,640	2,353,631,000	△ 2,381,817,360	63.48	63.76
増減	1,462,473,000	1,168,927,642	2,745,511,642	△ 1,576,584,000	1,283,038,642	22.76	26.10

予算現額 7,985,262,000円に対し、収入済額は 6,886,483,282円で、歳入総額に占める構成比は 12.43%となり、予算現額に対する収入率は 86.24%で 1,098,778,718円の減となっている。また、調定額に対する収入率は 89.86%で、前年度に比較すると 26.1ポイント高くなっている。

収入済額

収入済額 6,886,483,282円の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	2,476,169,473円
	林業費補助金	389,909,590円
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	375,920,086円
民生費県補助金	児童福祉費補助金	270,634,920円

県負担金

民生費県負担金	社会福祉費負担金	1,165,272,518円
	児童福祉費負担金	932,028,028円
	高齢者福祉費負担金	310,691,899円
	児童手当負担金	278,281,999円

収入済額を前年度に比較すると 2,745,511,642円 (66.30%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

県補助金

農林水産業費県補助金	農業費補助金	1,996,923,985円 ( 416.68%)
	林業費補助金	354,934,570円 ( 激 増 )
災害復旧費県補助金	農林水産施設災害復旧費補助金	321,700,122円 ( 593.32%)
衛生費県補助金	環境衛生費補助金	△75,886,693円 ( △99.85%)

県負担金

民生費県負担金	児童福祉費負担金	73,742,835円 ( 8.59%)
	社会福祉費負担金	61,937,972円 ( 5.61%)

収入未済額

収入未済額 777,047,000円は、畜産クラスター事業外5件の翌年度への繰越事業（繰越明許費）に係る県補助金である。

第 17 款 財 産 収 入

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29	257,245,000	268,022,915	268,022,915	0	10,777,915	104.19	100.00
28	155,583,000	167,413,530	167,413,530	0	11,830,530	107.60	100.00
増減	101,662,000	100,609,385	100,609,385	0	△ 1,052,615	△ 3.41	0.00

予算現額 257,245,000円に対し、収入済額は 268,022,915円で、歳入総額に占める構成比は 0.48% となり、予算現額に対する収入率は 104.19%で 10,777,915円の増となっている。

収入済額

収入済額 268,022,915円の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	172,847,564円
	竹木売払収入	5,280,971円
物品売払収入	物品売払収入	4,927,039円

財産運用収入

財産貸付収入	土地建物貸付収入	59,816,875円
基金運用収入	財政調整基金収入	9,017,787円

収入済額を前年度に比較すると 100,609,385円 (60.10%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

財産売払収入

不動産売払収入	土地建物売払収入	106,540,187円 ( 160.68%)
物品売払収入	物品売払収入	2,992,614円 ( 154.70%)

財産運用収入

基金運用収入	高齢者福祉基金収入	1,280,465円 ( 120.83%)
財産貸付収入	土地建物貸付収入	△9,071,969円 (△13.17%)

## 第 18 款 寄 附 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	1,621,081,000	1,595,514,230	1,595,514,230	0	△ 25,566,770	98.42	100.00
28	1,444,222,000	1,432,249,805	1,432,249,805	0	△ 11,972,195	99.17	100.00
増減	176,859,000	163,264,425	163,264,425	0	△ 13,594,575	△ 0.75	0.00

予算現額 1,621,081,000円に対し、収入済額は 1,595,514,230円で、歳入総額に占める構成比は 2.88%となり、予算現額に対する収入率は 98.42%となっている。

### 収入済額

収入済額 1,595,514,230円の主なものは、ふるさと鹿屋応援寄附金 1,574,434,230円である。

収入済額を前年度に比較すると 163,264,425円 (11.40%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

#### 寄附金

ふるさと鹿屋応援寄附金	ふるさと鹿屋応援寄附金	152,412,425円 ( 10.72%)
	熊本地震寄附金	△7,928,000円 ( 皆 減 )
教育費寄附金	教育費寄附金	8,880,000円 ( 皆 増 )
一般寄附金	一般寄附金	7,800,000円 (354.55%)

## 第 19 款 繰 入 金

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	2,802,292,000	2,764,175,954	2,764,175,954	0	△ 38,116,046	98.64	100.00
28	3,803,535,000	3,803,531,267	3,803,531,267	0	△ 3,733	100.00	100.00
増減	△ 1,001,243,000	△ 1,039,355,313	△ 1,039,355,313	0	△ 38,112,313	△ 1.36	0.00

予算現額 2,802,292,000円に対し、収入済額は 2,764,175,954円で、歳入総額に占める構成比は 4.99%となり、予算現額に対する収入率は 98.64%となっている。

### 収入済額

収入済額 2,764,175,954円の主なものは、次のとおりである。

#### 基金繰入金

ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	1,138,679,000円
財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	1,085,697,000円
地域振興基金繰入金	地域振興基金繰入金	180,000,000円

収入済額を前年度に比較すると 1,039,355,313円 (27.33%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

### 基金繰入金

財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金	△1,758,357,000円 (△61.83%)
地方債管理基金繰入金	地方債管理基金繰入金	△130,000,000円 (△56.52%)
公共施設修繕基金繰入金	公共施設修繕基金繰入金	△50,000,000円 (皆減)
ふるさと鹿屋応援基金繰入金	ふるさと鹿屋応援基金繰入金	763,679,000円 (203.65%)
特別会計繰入金		
公共下水道事業特別会計繰入金	公共下水道事業特別会計繰入金	65,921,000円 (皆増)

### 第20款 繰越金

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
						対予算	対調定
29	2,312,758,000	2,312,758,223	2,312,758,223	0	223	100.00	100.00
28	1,648,021,000	1,648,021,625	1,648,021,625	0	625	100.00	100.00
増減	664,737,000	664,736,598	664,736,598	0	△402	0.00	0.00

予算現額 2,312,758,000円に対し、収入済額は 2,312,758,223円で、歳入総額に占める構成比は 4.17% となり、予算現額に対する収入率は 100%となっている。収入済額を前年度に比較すると 664,736,598円 (40.34%) の増となっている。

### 第21款 諸収入

(単位：円・%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額に対する 収入済額の増減	収入率	
							対予算	対調定
29	552,905,000	1,012,201,754	669,399,129	63,450	342,739,175	116,494,129	121.07	66.13
28	490,496,000	872,324,910	525,196,494	8,450,304	338,678,112	34,700,494	107.07	60.21
増減	62,409,000	139,876,844	144,202,635	△8,386,854	4,061,063	81,793,635	14.00	5.92

予算現額 552,905,000円に対し、収入済額は 669,399,129円で、歳入総額に占める構成比は 1.21% となり、予算現額に対する収入率は 121.07%で 116,494,129円の増となっている。また、調定額に対する収入率は 66.13%で、前年度に比較すると 5.92ポイント高くなっている。

#### 収入済額

収入済額 669,399,129円の主なものは、次のとおりである。

##### 雑入

雑入	サマージャンボ宝くじ収益金	150,798,983円
	資源物売却代金	30,040,673円
	畜産担い手育成総合整備事業実費徴収金	28,607,000円
	生活保護法費用返還金	24,402,565円
過年度収入	過年度収入 (社会福祉費国庫負担金外)	120,543,947円
受託事業収入		
衛生受託事業収入	し尿処理受託事業収入	32,525,003円

延滞金、加算金及び過料

延滞金	延滞金	27,861,312円
貸付金元利収入		
教育貸付金元利収入	奨学資金貸付金収入	27,246,400円

収入済額を前年度に比較すると 144,202,635円 (27.46%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	サマージャンボ宝くじ収益金	150,798,983円 (皆 増)
	旧自家保留牛促進対策資金貸付基金	19,115,000円 (皆 増)
	旧優良乳用雌牛導入資金貸付基金	19,000,000円 (皆 増)
	鹿児島県市町村振興協会市町村交付金	△88,604,899円 (皆 減)
	オータムジャンボ宝くじ収益金	△14,856,452円 (皆 減)
	資源リサイクル畜産環境整備事業実費徴収金	△13,954,000円 (△53.96%)
過年度収入	過年度収入 (社会福祉費国庫負担金外)	58,138,210円 (93.16%)

不納欠損額

不納欠損額 63,450円は、雑入の生活保護法費用返還金であり、地方自治法第236条第1項の規定に基づき消滅時効が完成し、債権が消滅したものである。

収入未済額

収入未済額 342,739,175円の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入 (バイオマス利活用施設整備事業補助金返還金)	323,595,599円
	雑入 (生活保護法費用徴収金)	8,616,360円
貸付金元利収入		
教育貸付金元利収入	奨学資金貸付金収入	7,053,800円

収入未済額を前年度に比較すると 4,061,063円 (1.20%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

雑入

雑入	雑入 (生活保護法費用徴収金)	3,267,676円 (61.09%)
	雑入 (児童扶養手当返還金)	743,540円 (46.78%)

第 22 款 市 債

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
						対予算	対調定
29	4,896,600,000	4,582,700,000	3,818,100,000	764,600,000	△ 1,078,500,000	77.97	83.32
28	3,924,400,000	3,920,900,000	2,951,700,000	969,200,000	△ 972,700,000	75.21	75.28
増減	972,200,000	661,800,000	866,400,000	△ 204,600,000	△ 105,800,000	2.76	8.04

予算現額 4,896,600,000円に対し、収入済額は 3,818,100,000円で、歳入総額に占める構成比は 6.89%となり、予算現額に対する収入率は 77.97%で 1,078,500,000円の減となっている。

## 収入済額

収入済額 3,818,100,000円の主なものは、次のとおりである。

### 市債

臨時財政対策債	臨時財政対策債	1,340,000,000円
総務債	総務債	645,500,000円
教育債	保健体育債	307,800,000円
	中学校債	185,200,000円
土木債	道路橋りよう債	288,600,000円
	住宅債	215,100,000円
災害復旧債	災害復旧債	255,300,000円
農林水産業債	農業債	227,200,000円

収入済額を前年度に比較すると 866,400,000円 (29.35%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

### 市債

総務債	総務債	629,900,000円 ( 激 増 )
教育債	保健体育債	277,200,000円 ( 905.88%)
災害復旧債	災害復旧債	216,400,000円 ( 556.30%)
土木債	道路橋りよう債	△274,900,000円 (△48.78%)

市債の当年度末借入現在高は 38,907,162,105円で、これを目的別に見ると、普通債の土木債 5.6%、教育債 5.46%及びその他の臨時財政対策債 45.88%、合併特例事業債 25.89%が高い比率を占めている。

市債の推移を見ると、当年度末借入現在高は 38,907,162,105円であり、前年度末借入現在高 39,134,138,914円に比較すると 226,976,809円 (0.58%) の減となっている。

なお、目的別市債の状況は、次表のとおりである。



目的別市債の状況

(単位：円・%)

区 分	平成28年度末 借入現在高	平成29年度 借入額	平成29年度 元金償還額	平成29年度末 借入現在高	構成比
1 普通債	9,823,846,496	522,500,000	1,638,816,369	8,707,530,127	22.38
(1) 総務	74,920,000	0	10,142,252	64,777,748	0.17
(2) 民生	134,291,437	0	44,196,129	90,095,308	0.23
(3) 衛生	9,250,000	0	9,250,000	0	0.00
(4) 農林水産業	1,261,670,519	65,600,000	240,330,807	1,086,939,712	2.79
(5) 商工	3,452,220	0	1,752,915	1,699,305	0.00
(6) 土木	2,682,339,629	180,300,000	683,624,184	2,179,015,445	5.60
(7) 公営住宅	2,254,931,805	215,100,000	247,185,572	2,222,846,233	5.71
(8) 消防	927,924,591	61,500,000	52,275,136	937,149,455	2.41
(9) 教育	2,475,066,295	0	350,059,374	2,125,006,921	5.46
2 災害復旧債	26,987,998	255,300,000	3,807,712	278,480,286	0.72
(1) 農林水産業	3,333,202	7,800,000	240,365	10,892,837	0.03
(2) 土木	23,223,347	247,500,000	3,135,898	267,587,449	0.69
(3) その他	431,449	0	431,449	0	0.00
3 その他	29,283,304,420	3,040,300,000	2,402,452,728	29,921,151,692	76.90
(1) 辺地対策事業債	29,571,917	0	12,274,082	17,297,835	0.04
(2) 過疎対策事業債	1,769,411,642	94,900,000	216,869,130	1,647,442,512	4.23
(3) 住民税等減税補てん債	444,585,146	0	108,630,150	335,954,996	0.86
(4) 臨時税収補てん債	9,256,593	0	9,256,593	0	0.00
(5) 臨時財政対策債	17,695,639,574	1,340,000,000	1,186,562,923	17,849,076,651	45.88
(6) 合併特例事業債	9,334,839,548	1,605,400,000	868,859,850	10,071,379,698	25.89
計	39,134,138,914	3,818,100,000	4,045,076,809	38,907,162,105	100.00

収入未済額

収入未済額 764,600,000円の内訳は、道路整備事業外3件に係る土木債 327,500,000円、道路橋りょう河川過年発生補助災害復旧事業外5件に係る災害復旧債 214,200,000円、小学校校舎増改築事業外2件に係る教育債 200,400,000円及び市単独土地改良整備事業に係る農林水産業債 22,500,000円で、いずれも翌年度への繰越事業に伴うものである。

## (2) 歳 出

支出済額は 52,899,394,771円 で、予算現額 57,893,046,000円 に対する執行率は 91.37% となっており、前年度に比較すると 3.85ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	57,893,046,000	52,899,394,771	2,198,381,000	2,795,270,229	91.37
28	56,016,828,000	49,027,662,280	5,422,159,000	1,567,006,720	87.52
増減	1,876,218,000	3,871,732,491	△ 3,223,778,000	1,228,263,509	3.85

### 支出済額

支出済額 52,899,394,771円 の主なものは、次のとおりである。

民生費	19,901,439,505円
総務費	5,316,514,279円
農林水産業費	4,739,215,283円
教育費	4,654,093,390円
公債費	4,350,821,631円
諸支出金	3,498,365,181円

支出済額を前年度に比較すると 3,871,732,491円 (7.90%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

農林水産業費	2,159,383,371円 ( 83.70%)
教育費	728,417,665円 ( 18.56%)
民生費	593,525,284円 ( 3.07%)
災害復旧費	414,291,613円 ( 35.06%)
総務費	406,085,591円 ( 8.27%)
諸支出金	△730,653,201円 (△17.28%)

### 翌年度繰越額

翌年度繰越額 2,198,381,000円 は繰越明許費が 1,880,708,000円、事故繰越しが 317,673,000円 で、その内訳は次のとおりである。

災害復旧費	1,007,169,000円
農林水産業費	502,480,000円
教育費	352,973,000円
土木費	320,759,000円
消防費	15,000,000円

翌年度繰越額を前年度に比較すると 3,223,778,000円 (59.46%) の減となっている。

## 不用額

不用額 2,795,270,229円の主なものは、次のとおりである。

災害復旧費	1,034,841,869円
民生費	536,942,495円
教育費	304,471,610円
農林水産業費	264,719,717円
総務費	261,162,721円
衛生費	114,434,700円

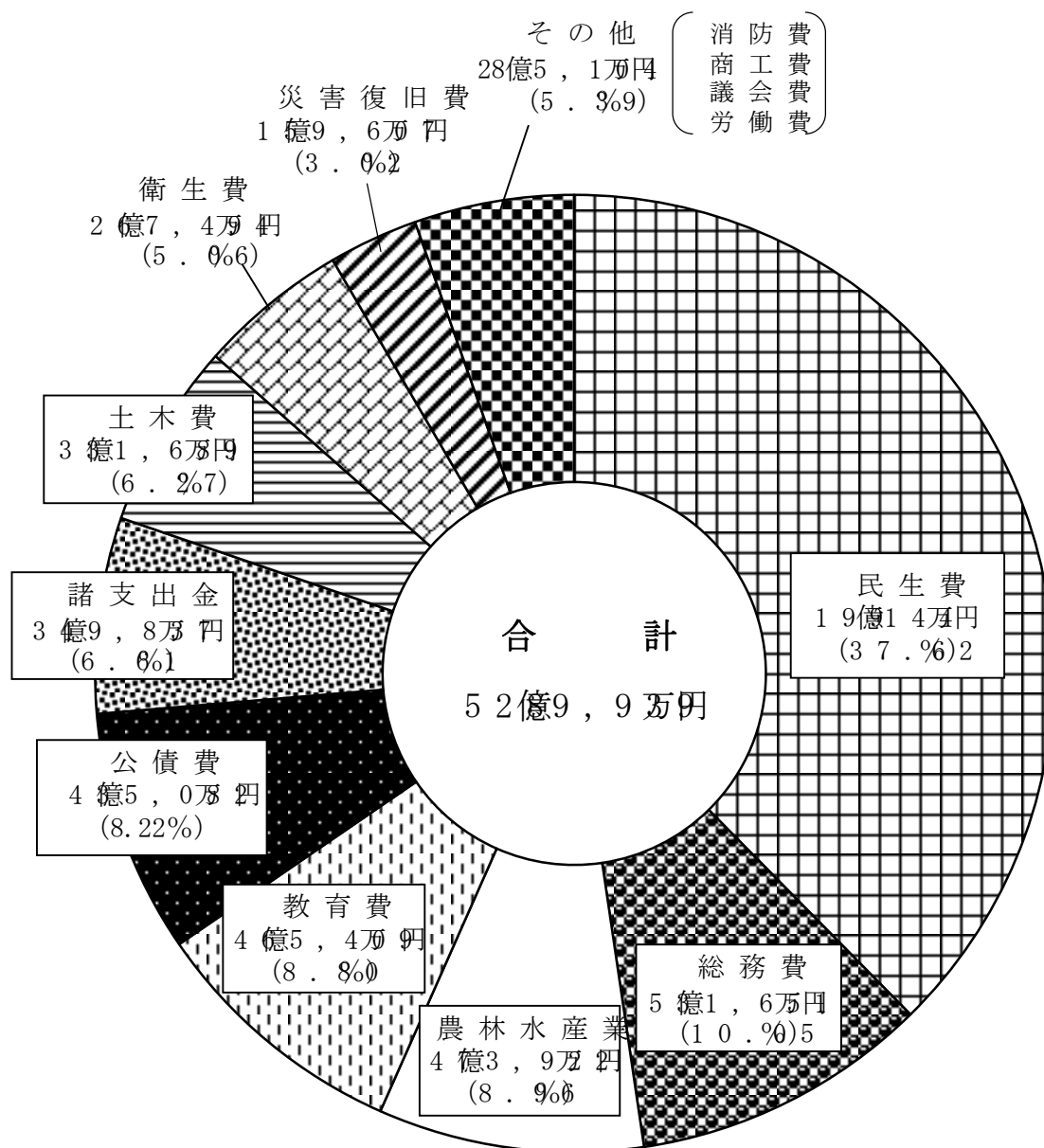
なお、歳出の款別状況及び款別構成は、次表のとおりである。

## 歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金額	比率
1 議 会 費	295,686,528	0.56	96.35	301,370,699	△ 5,684,171	△ 1.89
2 総 務 費	5,316,514,279	10.05	95.32	4,910,428,688	406,085,591	8.27
3 民 生 費	19,901,439,505	37.62	97.37	19,307,914,221	593,525,284	3.07
4 衛 生 費	2,674,937,300	5.06	95.90	2,692,428,474	△ 17,491,174	△ 0.65
5 労 働 費	59,902,523	0.11	96.34	59,638,377	264,146	0.44
6 農 林 水 産 業 費	4,739,215,283	8.96	86.07	2,579,831,912	2,159,383,371	83.70
7 商 工 費	1,029,431,792	1.95	95.82	860,145,292	169,286,500	19.68
8 土 木 費	3,316,894,315	6.27	89.06	3,206,779,329	110,114,986	3.43
9 消 防 費	1,466,021,913	2.77	96.41	1,372,138,496	93,883,417	6.84
10 教 育 費	4,654,093,390	8.80	87.62	3,925,675,725	728,417,665	18.56
11 災 害 復 旧 費	1,596,071,131	3.02	43.87	1,181,779,518	414,291,613	35.06
12 公 債 費	4,350,821,631	8.22	98.88	4,400,513,167	△ 49,691,536	△ 1.13
13 諸 支 出 金	3,498,365,181	6.61	99.24	4,229,018,382	△ 730,653,201	△ 17.28
計	52,899,394,771	100.00	91.37	49,027,662,280	3,871,732,491	7.90

## 歳 出 の 款 別 構 成



歳出決算額を各節別に見ると、扶助費 13,570,445,857円 (25.65%)、負担金、補助及び交付金 9,049,916,393円 (17.11%)、委託料 4,881,840,922円 (9.23%) 並びに償還金、利子及び割引料 4,484,682,390円 (8.48%) が高い比率を占めている。

なお、歳出の節別決算額の状況は、次表のとおりである。

歳出の節別決算額の状況

(単位：円・%)

区分 節別	平成29年度		平成28年度	増減	
	決算額	構成比	決算額	金額	比率
1 報酬	399,415,236	0.76	403,486,549	△ 4,071,313	△ 1.0
2 給料	2,981,337,810	5.64	3,027,181,753	△ 45,843,943	△ 1.5
3 職員手当等	2,394,130,862	4.53	2,406,273,155	△ 12,142,293	△ 0.5
4 共済費	1,134,455,396	2.14	1,095,935,767	38,519,629	3.51
5 災害補償費	0	0.00	1,302,008	△ 1,302,008	皆減
6 恩給及退職年金	944,800	0.00	1,102,267	△ 157,467	△ 14.2
7 賃金	631,877,673	1.19	651,105,354	△ 19,227,681	△ 2.9
8 報償費	122,337,065	0.23	803,499,293	△ 681,162,228	△ 84.7
9 旅費	120,357,446	0.23	141,358,420	△ 21,000,974	△ 14.8
10 交際費	1,103,221	0.00	1,226,536	△ 123,315	△ 10.0
11 需用費	1,128,715,788	2.13	1,252,174,361	△ 123,458,573	9.8
12 役務費	233,599,071	0.44	259,428,156	△ 25,829,085	9.9
13 委託料	4,881,840,922	9.23	4,574,679,805	307,161,117	6.71
14 使用料及借入金	336,561,022	0.64	406,202,527	△ 69,641,505	△ 17.1
15 工事請負費	3,539,596,456	6.69	1,968,747,195	1,570,849,261	79.79
16 原材料費	25,599,035	0.05	27,128,462	△ 1,529,427	5.6
17 公有財産購入費	383,811,845	0.73	56,509,074	327,302,771	579.20
18 備品購入費	161,684,818	0.31	166,020,307	△ 4,335,489	2.6
19 負担金、補助金及び交付金	9,049,916,393	17.11	6,257,569,512	2,792,346,881	44.62
20 扶助費	13,570,445,857	25.65	12,856,543,842	713,902,015	5.55
21 貸付金	16,362,000	0.03	30,458,000	△ 14,096,000	△ 46.2
22 補償、補填金及び賠償金	35,544,239	0.07	40,992,267	△ 5,448,028	△ 13.2
23 償還金、利息及び割引料	4,484,682,390	8.48	4,514,883,472	△ 30,201,082	△ 0.6
24 投資及び有価証券の取得	2,200,000	0.00	1,600,000	600,000	37.50
25 積立金	3,438,901,000	6.50	4,229,007,000	△ 790,106,000	18.6
26 寄附金	0	0.00	7,928,000	△ 7,928,000	皆減
27 公課費	3,229,500	0.01	3,622,800	△ 393,300	10.8
28 繰出金	3,820,744,926	7.22	3,841,696,398	△ 20,951,472	0.5
計	52,899,394,771	100.00	49,027,662,280	3,871,732,491	7.90

## 第 1 款 議 会 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	306,873,000	295,686,528	0	11,186,472	96.35
28	308,650,000	301,370,699	0	7,279,301	97.64
増減	△ 1,777,000	△ 5,684,171	0	3,907,171	△ 1.29

当初予算額は 306,673,000円で、補正予算において 200,000円を増額した予算現額は 306,873,000円となっている。

支出済額は 295,686,528円で、歳出総額の 0.56%を占め、予算現額に対する執行率は 96.35%となっている。

### 支出済額

支出済額 295,686,528円の主なものは、議会経費 239,821,566円である。

支出済額を前年度に比較すると 5,684,171円 (1.89%) の減となり、その主なものは、議会経費 5,172,866円 (2.11%) の減である。

### 不用額

不用額 11,186,472円の主なものは、議会経費 8,283,434円である。

## 第 2 款 総 務 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	5,577,677,000	5,316,514,279	0	261,162,721	95.32
28	5,260,556,000	4,910,428,688	44,251,000	305,876,312	93.34
増減	317,121,000	406,085,591	△ 44,251,000	△ 44,713,591	1.98

当初予算額は 5,234,721,000円で、補正予算において 283,852,000円を増額し、前年度からの繰越額 44,251,000円及び予備費からの充用額 14,853,000円を加えた予算現額は 5,577,677,000円となっている。

支出済額は 5,316,514,279円で、歳出総額の 10.05%を占め、予算現額に対する執行率は 95.32%となっている。

### 支出済額

支出済額 5,316,514,279円の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	945,560,716円
情報管理費	情報インフラ整備事業	281,889,200円
	電算処理管理運営経費	152,735,096円
自治振興費	町内会経費	156,895,887円
財産管理費	庁舎管理経費	146,539,441円
	財産管理経費	62,269,993円

企画費	総合交通対策事業	95,200,857円
	野里運動広場駐車場整備事業	61,748,240円
統計調査費		
地籍調査費	地籍調査事業	53,109,657円
徴税費		
賦課徴収費	収納特別対策事業	51,891,942円

支出済額を前年度に比較すると 406,085,591円 (8.27%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	945,560,716円 (皆増)
企画費	野里運動広場駐車場整備事業	53,000,240円 (605.86%)
	旧神野小学校再生可能エネルギー等導入事業	△34,948,800円 (皆減)
情報管理費	情報インフラ整備事業	281,889,200円 (皆増)
	電算処理管理運営経費	△57,170,782円 (△27.24%)
財産管理費	庁舎別館整備事業	43,750,814円 (皆増)
	菅原小学校跡地利活用整備事業	33,879,600円 (皆増)
	庁舎施設整備事業	△44,479,047円 (△77.54%)
ふるさと納税費	ふるさと納税促進事業	△765,306,409円 (皆減)
選挙費		
衆議院議員選挙費	衆議院議員選挙費	47,280,711円 (皆増)
参議院議員選挙費	参議院議員選挙費	△34,744,174円 (皆減)
徴税費		
賦課徴収費	収納特別対策事業	34,808,462円 (203.76%)
	鹿屋市標準宅地鑑定評価業務	△30,591,000円 (皆減)

#### 不用額

不用額 261,162,721円の主なものは、次のとおりである。

#### 総務管理費

ふるさとPR費	ふるさとPR促進事業	19,890,284円
企画費	野里運動広場駐車場整備事業	18,627,760円
	総合交通対策事業	8,818,143円
情報管理費	番号制度導入経費	15,762,721円
一般管理費	市民表彰式及び渉外経費	6,255,090円
	人事評価制度導入事業	5,472,640円
徴税費		
賦課徴収費	収納特別対策事業	5,915,058円

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	20,438,382,000	19,901,439,505	0	536,942,495	97.37
28	20,063,612,000	19,307,914,221	463,809,000	291,888,779	96.23
増減	374,770,000	593,525,284	△463,809,000	245,053,716	1.14

当初予算額は 19,875,660,000円 で、補正予算において 98,182,000円 を増額し、前年度からの繰越額 463,809,000円 及び予備費充用額 731,000円 を加えた予算現額は 20,438,382,000円 となっている。

支出済額は 19,901,439,505円 で、歳出総額の 37.62% を占め、予算現額に対する執行率は 97.37% となっている。

## 支出済額

支出済額 19,901,439,505円 の主なものは、次のとおりである。

### 児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	4,674,654,687円
児童措置費	児童手当費	1,845,245,000円
	児童扶養手当費	706,001,640円

### 社会福祉費

障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	2,798,298,313円
国民健康保険事業費	国民健康保険基盤安定事業	765,093,236円

### 生活保護費

扶助費	生活保護事業	2,238,891,210円
-----	--------	----------------

### 高齢者福祉費

高齢者福祉総務費	介護保険特別会計繰出金	1,478,909,000円
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	1,144,725,040円

支出済額を前年度に比較すると 593,525,284円（3.07%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

### 児童福祉費

幼稚園・保育所等給付費	幼稚園・保育所等給付費	491,987,525円（11.76%）
児童福祉総務費	子育て支援施設整備事業	156,408,000円（皆増）
	地域子ども・子育て支援事業	39,761,722円（14.21%）
	保育所等の業務効率化推進事業	△34,739,000円（皆減）

### 社会福祉費

社会福祉総務費	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	374,420,797円（激増）
	年金生活者等支援臨時福祉給付金（低所得高齢者向け）支給事業	△456,022,000円（皆減）
	臨時福祉給付金支給事業	△125,362,042円（△95.89%）
	輝北ふれあいセンター再生可能エネルギー等導入事業	△40,024,800円（皆減）
	輝北ふれあいセンター管理経費	△23,524,969円（△58.13%）
障害者福祉費	自立支援給付事業（障害福祉サービス）	230,489,013円（8.98%）
	自立支援給付事業（その他個別給付）	△22,578,929円（△16.01%）
国民健康保険事業費	国保財政支援対策事業繰出金	△39,794,000円（△17.09%）

### 高齢者福祉費

後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	23,950,151円（2.14%）
----------	----------------	--------------------

## 不用額

不用額 536,942,495円 の主なものは、次のとおりである。

### 生活保護費

扶助費	生活保護事業	80,280,790円
-----	--------	-------------

### 社会福祉費

社会福祉総務費	臨時福祉給付金（経済対策分）支給事業	66,058,829円
障害者福祉費	自立支援給付事業（その他個別給付）	62,774,475円
国民健康保健事業	国保財政支援対策事業繰出金	39,794,000円
高齢者福祉費		
後期高齢者医療費	後期高齢者医療広域連合負担金	64,402,960円



児童福祉費

児童福祉総務費	子ども医療費助成事業	27,516,612円
	地域子ども・子育て支援事業	26,274,449円

第4款 衛生費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,789,372,000	2,674,937,300	0	114,434,700	95.90
28	2,836,640,000	2,692,428,474	0	144,211,526	94.92
増減	△47,268,000	△17,491,174	0	△29,776,826	0.98

当初予算額は 2,820,547,000円 で、補正予算において 31,175,000円 を減額し、予算現額は 2,789,372,000円 となっている。

支出済額は 2,674,937,300円 で、歳出総額の 5.06% を占め、予算現額に対する執行率は 95.9% となっている。

支出済額

支出済額 2,674,937,300円 の主なものは、次のとおりである。

清掃費

清掃総務費	一部事務組合負担金（清掃）	856,141,000円
塵芥処理費	ごみ収集委託事業	135,974,782円

保健衛生費

予防費	予防接種事業	296,056,171円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	164,980,500円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	129,726,549円
健康増進事業費	健康診査・がん検診事業	124,028,749円

支出済額を前年度に比較すると 17,491,174円 (0.65%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

保健衛生総務費	救急医療施設運営経費	△14,441,178円 ( △44.92%)
環境衛生費	ごみ減量・リサイクル事業	△14,338,908円 ( △17.97%)

清掃費

し尿処理費	肝付東部衛生処理組合解体負担金	16,593,000円 ( 396.68%)
-------	-----------------	------------------------

不用額

不用額 114,434,700円 の主なものは、次のとおりである。

保健衛生費

予防費	予防接種事業	19,243,829円
保健衛生総務費	妊産婦乳幼児健康診査事業	16,702,451円
	定住自立圏事業（夜間急病センター事業）	10,803,667円
環境衛生費	小型合併処理浄化槽設置整備事業	16,460,500円
健康増進事業費	健康診査・がん検診事業	11,838,251円

## 第 5 款 労 働 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	62,176,000	59,902,523	0	2,273,477	96.34
28	63,223,000	59,638,377	0	3,584,623	94.33
増減	△ 1,047,000	264,146	0	△ 1,311,146	2.01

当初予算額は 61,976,000円、補正予算において 200,000円を増額した予算現額は 62,176,000円となっている。

支出済額は 59,902,523円で、歳出総額の 0.11%を占め、予算現額に対する執行率は 96.34%となっている。

### 支出済額

支出済額 59,902,523円の主なものは、次のとおりである。

#### 労働諸費

労働諸費	シルバー人材センター補助事業	22,010,000円
	勤労者サービスセンター事業	13,296,000円
勤労者交流センター費	勤労者交流センター管理運営経費	10,807,151円

支出済額を前年度に比較すると 264,146円 (0.44%) の増となり、その主なものは、労働諸費の地元就職支援事業 869,166円 (皆増) である。

### 不用額

不用額 2,273,477円の主なものは、労働諸費の地域雇用創出促進事業 1,665,400円である。

## 第 6 款 農 林 水 産 業 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	5,506,415,000	4,739,215,283	502,480,000	264,719,717	86.07
28	4,918,535,000	2,579,831,912	2,198,471,000	140,232,088	52.45
増減	587,880,000	2,159,383,371	△ 1,695,991,000	124,487,629	33.62

当初予算額は 2,882,141,000円で、補正予算において 424,678,000円を増額し、前年度からの繰越額 2,198,471,000円及び予備費からの充用額 1,125,000円を加えた予算現額は 5,506,415,000円となっている。

支出済額は 4,739,215,283円で、歳出総額の 8.96%を占め、予算現額に対する執行率は 86.07%となっている。

翌年度繰越額 502,480,000円は、繰越明許費の畜産クラスター事業 478,250,000円外 1 件である。

### 支出済額

支出済額 4,739,215,283円の主なものは、次のとおりである。

#### 農業費

畜産業費	畜産クラスター事業	1,585,648,153円
------	-----------	----------------

	活動火山周辺地域防災営農対策事業	218,838,000円
	被災農業者支援事業	111,708,000円
農業振興費	がんばる畑作応援事業	325,896,580円
畜産環境センター費	畜産環境センター事業	173,680,670円
農地費	県営土地改良事業	151,664,679円
林業費		
林業振興費	合板・製材生産性強化対策事業	357,950,000円

支出済額を前年度に比較すると 2,159,383,371円 (83.70%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

農業費		
畜産業費	畜産クラスター事業	1,467,947,153円 (激増)
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	197,802,000円 (940.30%)
	被災農業者支援事業	108,142,000円 (激増)
	バイオマス利活用施設検証経費	44,398,664円 (皆増)
農業振興費	がんばる畑作応援事業	266,924,462円 (452.63%)
	かのやアグリ起業ファーム事業	64,423,880円 (皆増)
	ニューファーマー育成事業	△66,534,916円 (△96.74%)
	活動火山周辺地域防災営農対策事業	△62,156,000円 (△42.39%)
農地費	県営土地改良事業	△103,064,242円 (△40.46%)
	打馬・王子・下祓川地区居住環境整備事業	△33,810,200円 (皆減)
林業費		
林業振興費	合板・製材生産性強化対策事業	357,950,000円 (皆増)

#### 不用額

不用額 264,719,717円の主なものは、次のとおりである。

農業費		
畜産業費	被災農業者支援事業	58,570,000円
	畜産クラスター事業	47,299,847円
	畜産担い手育成総合整備事業	5,384,000円
農業振興費	がんばる畑作応援事業	53,367,420円
	農地中間管理事業	14,249,391円

#### 第 7 款 商 工 費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,074,371,000	1,029,431,792	0	44,939,208	95.82
28	1,008,631,000	860,145,292	101,000,000	47,485,708	85.28
増減	65,740,000	169,286,500	△101,000,000	△2,546,500	10.54

当初予算額は 1,015,602,000円で、補正予算において 42,231,000円を減額し、前年度からの繰越額 101,000,000円を加えた予算現額は 1,074,371,000円となっている。

支出済額は 1,029,431,792円で、歳出総額の 1.95%を占め、予算現額に対する執行率は 95.82%となっている。

## 支出済額

支出済額 1,029,431,792円の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

商工業振興費	企業誘致推進事業	254,903,043円
	鹿屋市市民交流センター等管理運営経費	120,114,558円
	かのやプレミアム商品券事業	67,890,000円
	商工業活性化推進事業	35,477,000円
観光費	観光施設の維持管理に要する経費	34,635,161円
	ばらを活かしたまちづくり推進事業	33,195,568円

支出済額を前年度に比較すると 169,286,500円（19.68％）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

商工業振興費	企業誘致推進事業	139,855,437円（121.56％）
	かのやプレミアム商品券事業	30,754,367円（82.82％）
	かのや食・農商社推進事業	8,578,788円（皆増）
	鹿屋市市民交流センター等施設整備事業	8,398,853円（皆増）
	鹿屋市中小企業資金利子補給金事業	△17,327,562円（△47.47％）
観光費	観光振興イベント事業	12,072,960円（88.87％）
	観光PR誘客推進事業	11,831,091円（324.57％）
	戦跡保存活用事業	△12,929,965円（△73.28％）
	観光施設整備事業	△6,954,111円（△87.70％）

## 不用額

不用額 44,939,208円の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

商工業振興費	企業誘致推進事業	10,307,957円
	鹿屋市中小企業資金利子補給金事業	6,162,944円
	かのやプレミアム商品券事業	6,110,000円
	地域6次産業化推進事業	1,926,601円

## 第8款 土木費

（単位：円・％）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,724,439,000	3,316,894,315	320,759,000	86,785,685	89.06
28	3,688,692,000	3,206,779,329	387,741,000	94,171,671	86.94
増減	35,747,000	110,114,986	△66,982,000	△7,385,986	2.12

当初予算額は 3,597,443,000円で、補正予算において 260,745,000円を減額し、前年度からの繰越額 387,741,000円を加えた予算現額は 3,724,439,000円となっている。

支出済額は 3,316,894,315円で、歳出総額の 6.27％を占め、予算現額に対する執行率は 89.06％となっている。

翌年度繰越額 320,759,000円は、繰越明許費の道路整備事業 121,094,000円外4件である。

## 支出済額

支出済額 3,316,894,315円の主なものは、次のとおりである。

都市計画費		
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	512,367,000円
公園管理費	都市公園等維持管理経費	160,361,682円
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園活性化プロジェクト事業	140,557,395円
住宅費		
住宅建設費	桜ヶ丘市営住宅建替事業	321,158,206円
	住宅改善事業	316,055,423円
道路橋りょう費		
道路維持費	道路維持修繕事業	180,622,749円
	市道環境整備事業	106,138,045円
道路新設改良費	国土交通省所管補助事業	142,105,153円
	道路整備事業	125,004,465円

支出済額を前年度に比較すると 110,114,986円（3.43%）の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

住宅費		
住宅建設費	桜ヶ丘市営住宅建替事業	302,705,413円（激増）
都市計画費		
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園活性化プロジェクト事業	125,218,155円（816.33%）
公共下水道費	公共下水道事業特別会計繰出金	△29,925,000円（△5.52%）
道路橋りょう費		
道路新設改良費	国土交通省所管補助事業	△93,277,442円（△39.63%）
	道路整備事業	△88,715,771円（△41.51%）
	防衛施設調整交付金事業	△25,132,837円（△34.15%）
道路維持費	排水路整備事業	△93,029,684円（△50.13%）

#### 不用額

不用額 86,785,685円の主なものは、次のとおりである。

道路橋りょう費		
道路新設改良費	国土交通省所管補助事業	13,236,847円
	道路整備事業	7,471,535円
道路維持費	道路維持管理経費	5,200,206円
	市道環境整備事業	4,189,955円
河川費		
河川総務費	準用河川等補修事業	3,297,764円
都市計画費		
霧島ヶ丘公園管理費	霧島ヶ丘公園管理経費	3,173,159円

### 第 9 款 消 防 費

（単位：円・%）

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,520,578,000	1,466,021,913	15,000,000	39,556,087	96.41
28	1,419,262,000	1,372,138,496	0	47,123,504	96.68
増減	101,316,000	93,883,417	15,000,000	△7,567,417	△0.27

当初予算額は 1,506,828,000円で、補正予算において 880,000円を増額し、予備費からの充用額

12,870,000円を加えた予算現額は1,520,578,000円となっている。

支出済額は1,466,021,913円で、歳出総額の2.77%を占め、予算現額に対する執行率は96.41%となっている。

#### 支出済額

支出済額1,466,021,913円の主なものは、次のとおりである。

##### 消防費

常備消防費	消防組合負担金	1,062,055,000円
非常備消防費	消防団経費	176,449,285円
消防施設費	消防団資機材及び施設経費	92,597,773円
	消防分団詰所整備事業	44,561,936円

支出済額を前年度に比較すると93,883,417円(6.84%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

##### 消防費

常備消防費	消防組合負担金	101,851,000円 (10.61%)
非常備消防費	消防操法大会経費	△23,365,892円 (皆減)

#### 不用額

不用額39,556,087円の主なものは、次のとおりである。

##### 消防費

非常備消防費	消防団経費	14,208,715円
災害対策費	防災・行政・地域情報伝達システム整備事業	9,485,679円

### 第10款 教育費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	5,311,538,000	4,654,093,390	352,973,000	304,471,610	87.62
28	4,612,331,000	3,925,675,725	296,024,000	390,631,275	85.11
増減	699,207,000	728,417,665	56,949,000	△86,159,665	2.51

当初予算額は4,958,839,000円で、補正予算において54,285,000円を増額し、前年度からの繰越額296,024,000円及び予備費からの充用額2,390,000円を加えた予算現額は5,311,538,000円となっている。

支出済額は4,654,093,390円で、歳出総額の8.8%を占め、予算現額に対する執行率は87.62%となっている。

翌年度繰越額352,973,000円は、繰越明許費の小学校校舎増改築事業176,307,000円外4件である。

#### 支出済額

支出済額4,654,093,390円の主なものは、次のとおりである。

##### 保健体育費

運動施設管理費	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	666,859,326円
学校給食費	南部学校給食センター給食に要する経費	238,175,737円
	学校給食に要する経費	227,922,258円

小学校費		
学校建設費	小学校校舎増改築事業	288,173,490円
学校管理費	小学校学校管理経費	202,618,316円
中学校費		
学校建設費	中学校施設大規模改造事業	221,289,058円
学校管理費	中学校学校管理経費	107,829,171円
幼稚園費		
幼稚園費	幼稚園就園奨励費補助金	143,334,150円
社会教育費		
生涯学習施設費	公民館等管理運営経費	136,549,803円

支出済額を前年度に比較すると 728,417,665円 (18.56%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保健体育費		
運動施設管理費	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	616,009,754円 (激増)
小学校費		
学校建設費	小学校校舎増改築事業	219,653,270円 (320.57%)
	小学校施設大規模改造事業	△123,930,600円 (皆減)
中学校費		
学校建設費	中学校施設大規模改造事業	35,519,566円 (19.12%)
	中学校校舎増改築事業	29,360,000円 (皆増)
学校管理費	中学校施設整備事業	△29,986,263円 (△45.72%)
社会教育費		
生涯学習施設費	公民館等施設老朽化対策促進事業	△38,415,432円 (△83.32%)

#### 不用額

不用額 304,471,610円の主なものは、次のとおりである。

保健体育費		
運動施設管理費	鹿屋市スポーツ施設再配置事業	33,984,674円
学校給食費	学校給食に要する経費	23,703,742円
教育総務費		
事務局費	教育委員会事務局経費	17,537,466円
小学校費		
学校管理費	小学校学校管理経費	17,201,684円
教育振興費	学校教育振興に要する経費	13,330,196円
中学校費		
学校建設費	中学校施設大規模改造事業	13,678,942円
学校管理費	中学校学校管理経費	12,427,829円

#### 第 11 款 災害復旧費

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,638,082,000	1,596,071,131	1,007,169,000	1,034,841,869	43.87
28	3,144,987,000	1,181,779,518	1,930,863,000	32,344,482	37.58
増減	493,095,000	414,291,613	△ 923,694,000	1,002,497,387	6.29

当初予算額は 2,199,999,000円 で、補正予算において 492,780,000円 を減額し、前年度からの繰越

額 1,930,863,000円を加えた予算現額は 3,638,082,000円となっている。

支出済額は 1,596,071,131円で、歳出総額の 3.02%を占め、予算現額に対する執行率は 43.87%となっている。

翌年度繰越額 1,007,169,000円は、繰越明許費の道路橋りょう河川過年発生補助災害復旧事業 350,000,000円外 5件及び事故繰越しの道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 317,673,000円である。

#### 支出済額

支出済額 1,596,071,131円の主なものは、次のとおりである。

##### 公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費 道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 627,898,798円

##### 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費 農業用施設過年発生補助災害復旧事業 221,116,581円

農業用施設現年発生補助災害復旧事業 169,866,737円

支出済額を前年度に比較すると 414,291,613円 (35.06%)の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

##### 公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費 道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 262,630,771円 ( 71.90%)

道路橋りょう河川現年発生単独災害復旧事業 △203,882,499円 (△72.47%)

##### 農林水産施設災害復旧費

農業用施設災害復旧費 農業用施設過年発生補助災害復旧事業 221,116,581円 ( 皆 増 )

#### 不用額

不用額 1,034,841,869円の主なものは、次のとおりである。

##### 公共土木施設災害復旧費

道路橋りょう河川災害復旧費 道路橋りょう河川現年発生補助災害復旧事業 785,574,202円

道路橋りょう河川過年発生補助災害復旧事業 164,234,652円

### 第 12 款 公 債 費

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	4,400,034,000	4,350,821,631	0	49,212,369	98.88
28	4,436,638,000	4,400,513,167	0	36,124,833	99.19
増減	△ 36,604,000	△ 49,691,536	0	13,087,536	△ 0.31

当初予算額と予算現額は同額の 4,400,034,000円となっている。

支出済額は 4,350,821,631円で、歳出総額の 8.22%を占め、予算現額に対する執行率は 98.88%となっている。

#### 支出済額

支出済額 4,350,821,631円の内訳は、次のとおりである。

##### 公債費

元金 地方債元金償還経費 4,045,076,809円

利子 地方債・一時借入金利子経費 305,744,822円

支出済額を前年度に比較すると 49,691,536円 (1.13%)の減となり、増減は次のとおりである。



公債費		
利子	地方債・一時借入金利子経費	△68,304,196円 (△18.26%)
元金	地方債元金償還経費	18,612,660円 ( 0.46%)

#### 不用額

不用額 49,212,369円の内訳は、次のとおりである。

公債費		
利子	地方債・一時借入金利子経費	49,212,178円
元金	地方債元金償還経費	191円

### 第13款 諸支出金

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,525,078,000	3,498,365,181	0	26,712,819	99.24
28	4,229,418,000	4,229,018,382	0	399,618	99.99
増減	△ 704,340,000	△ 730,653,201	0	26,313,201	△ 0.75

当初予算額は 1,575,537,000円 で、補正予算において 1,949,541,000円 を増額した予算現額は 3,525,078,000円 となっている。

支出済額は 3,498,365,181円 で、歳出総額の 6.61% を占め、予算現額に対する執行率は 99.24% となっている。

#### 支出済額

支出済額 3,498,365,181円 の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	1,576,167,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	835,018,000円
地域振興基金費	地域振興基金積立	820,225,000円
再編交付金事業基金費	再編交付金事業基金積立	134,311,000円

支出済額を前年度に比較すると 730,653,201円 (17.28%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

基金費		
財政調整基金費	財政調整基金積立	△1,247,641,000円 (△59.91%)
再編交付金事業基金費	再編交付金事業基金積立	△396,210,000円 (△74.68%)
公共施設修繕基金費	公共施設修繕基金積立	△28,379,000円 (△66.25%)
地域振興基金費	地域振興基金積立	728,487,000円 ( 794.10%)
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	152,321,000円 ( 10.70%)
肉用牛導入事業基金費	肉用牛導入事業基金費	47,089,000円 ( 皆 増 )

#### 不用額

不用額 26,712,819円 の主なものは、次のとおりである。

基金費		
ふるさと鹿屋応援基金費	ふるさと鹿屋応援基金積立	25,666,000円
財政調整基金費	財政調整基金積立	100,000円
地方債管理基金費	地方債管理基金積立	100,000円

地域振興基金費	地域振興基金積立	100,000円
公営企業費		
公営企業費	水道事業会計負担金	672,819円

#### 第 14 款 予 備 費

当初予算額は 50,000,000円で、そのうち 31,969,000円を充用し、予算現額は 18,031,000円となっている。充用額の内訳は、次表のとおりである。

#### 充 用 額 の 内 訳

(単位：円)

	目	節	充 用 理 由	充用額
1	農 業 委 員 会 費	旅 費	農地法第3条許可取消処分義務付請求事件に係る訴訟旅費	7,000
2	農 業 委 員 会 費	旅 費	農地法第3条許可取消処分義務付請求事件に係る訴訟費用弁償	7,000
3	農 業 委 員 会 費	委 託 料	農地法第3条許可取消処分義務付請求事件に係る弁護士業務委託	371,000
4	災 害 対 策 費	職 員 手 当 等	台風5号の災害対策に伴う時間外勤務手当	4,224,000
5	学 校 給 食 費	需 用 費	吾平学校給食センターの冷蔵庫等修繕料	2,390,000
6	災 害 対 策 費	職 員 手 当 等	台風18号の災害対策に伴う時間外勤務手当	7,438,000
7	交 流 セ ン タ ー 湯 遊 ラ ン ド あ い ら 費	需 用 費	湯遊ランドあいら施設改修（塩素注入装置等）	11,067,000
8	災 害 対 策 費	職 員 手 当 等	台風21号の災害対策に伴う時間外勤務手当	1,157,000
9	災 害 対 策 費	職 員 手 当 等	台風21号の災害対策に伴う管理職員特別勤務手当	51,000
10	社 会 福 祉 総 務 費	需 用 費	輝北ふれあいセンター施設内絶縁不良箇所修繕	89,000
11	社 会 福 祉 総 務 費	委 託 料	輝北ふれあいセンター施設内漏水調査委託	535,000
12	農 業 研 修 セ ン タ ー 費	備 品 購 入 費	鹿屋市輝北農村婦人の家洗濯機の購入	500,000
13	社 会 福 祉 総 務 費	需 用 費	輝北ふれあいセンター漏水修繕	107,000
14	国 際 交 流 推 進 費	備 品 購 入 費	鹿屋市民俗館の空調機の購入	1,986,000
15	農 業 委 員 会 費	委 託 料	農地法第3条許可取消処分義務付請求事件に係る弁護士業務委託	240,000
16	財 産 管 理 費	需 用 費	旧高尾小学校体育館軒裏等の修繕料	1,800,000
計				31,969,000

### (3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為は 177件で、翌年度以降の支出予定額を前年度に比較すると 84,805,741円 (2.03%) の増となっている。

(単位：円)

区 分	金 額
平成30年度以降支出予定額 (平成29年度末現在)	4,262,186,097
平成29年度以降支出予定額 (平成28年度末現在)	4,177,380,356
増 減	84,805,741

平成29年度中に新たに増加した債務負担行為は 26件で、その主なものは、次のとおりである。

平成29年度笠野原小学校校舎増改築事業	715,299,000円
平成29年度寿北小学校校舎増改築事業	450,989,000円
平成29年度鹿屋市輝北うわば公園指定管理料	109,217,000円
平成29年度農業経営基盤強化資金利子補給	85,029,000円

平成29年度中に終了した債務負担行為は 28件で、限度額が金額表示されている主なものは、次のとおりである。

平成24年度輝北うわば公園指定管理料	105,000,000円
平成24年度鹿屋市アジア・太平洋農村研修村民族館指定管理料	42,250,000円
平成26年度笠野原小学校仮設校舎賃借料	35,000,000円
平成26年度鹿屋市中小企業利子補給金	28,335,000円

### 3 国民健康保険事業特別会計

当初予算額は 14,992,527,000円、補正予算において 73,946,000円を減額した予算現額は 14,918,581,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 14,666,300,040円、歳出 14,159,647,133円で、差引額 506,652,907円となっている。

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年度	平成 28 年度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		14,918,581,000	14,789,941,000	128,640,000	0.87
決 算 額	歳 入	14,666,300,040	14,764,114,402	△ 97,814,362	△ 0.66
	歳 出	14,159,647,133	14,379,093,443	△ 219,446,310	△ 1.53
	差 引 額	506,652,907	385,020,959	121,631,948	31.59

#### (1) 歳 入

収入済額は 14,666,300,040円、予算現額 14,918,581,000円に対する収入率は 98.31%となっている。また、調定額に対する収入率は 95.02%で、前年度に比較すると 0.62ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	14,918,581,000	15,431,873,711	14,666,300,040	112,230,026	655,571,728	△ 252,280,960	98.31	95.02
28	14,789,941,000	15,639,480,841	14,764,114,402	121,843,523	754,407,963	△ 25,826,598	99.83	94.40
増減	128,640,000	△ 207,607,130	△ 97,814,362	△ 9,613,497	△ 98,836,235	△ 226,454,362	△ 1.52	0.62

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 2,228,083円、28年度 885,047円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

#### 収入済額

収入済額 14,666,300,040円の主なものは、次のとおりである。

##### 共同事業交付金

共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金 3,127,678,562円

##### 前期高齢者交付金

前期高齢者交付金 前期高齢者交付金 2,857,125,495円

##### 国庫支出金

国庫負担金 療養給付費等負担金 2,193,762,233円

国庫補助金 財政調整交付金 1,165,576,000円

##### 国民健康保険税

国民健康保険税 一般被保険者国民健康保険税 2,154,784,772円

繰入金

他会計繰入金 一般会計繰入金 1,290,306,236円

収入済額を前年度に比較すると 97,814,362円 (0.66%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

共同事業交付金

共同事業交付金 保険財政共同安定化事業交付金 △318,513,658円 (△9.24%)  
 共同事業交付金 △70,696,951円 (△18.00%)

国庫支出金

国庫負担金 療養給付費等負担金 △244,390,381円 (△10.02%)  
 国庫補助金 財政調整交付金 △142,600,000円 (△10.90%)

繰入金

基金繰入金 国民健康保険基金繰入金 △200,000,000円 (皆 減)  
 他会計繰入金 一般会計繰入金 △53,847,456円 (△4.01%)

療養給付費等交付金

療養給付費等交付金 療養給付費等交付金 △133,557,455円 (△39.56%)

前期高齢者交付金

前期高齢者交付金 前期高齢者交付金 712,613,228円 (33.23%)

繰越金

繰越金 その他繰越金 365,315,292円 (激 増)

なお、歳入の款別状況及び国民健康保険税の収入状況は、次表のとおりである。

歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 国民健康保険税	2,190,116,499	14.93	74.05	2,202,825,399	△ 12,708,900	△ 0.58
2 使用料及び手数料	1,953,579	0.01	100.00	2,144,201	△ 190,622	△ 8.89
3 国庫支出金	3,476,505,594	23.70	100.00	3,860,044,280	△ 383,538,686	△ 9.94
4 療養給付費等交付金	204,058,986	1.39	100.00	337,616,441	△ 133,557,455	△ 39.56
5 前期高齢者交付金	2,857,125,495	19.48	100.00	2,144,512,267	712,613,228	33.23
6 県支出金	732,326,361	4.99	100.00	748,900,666	△ 16,574,305	△ 2.21
7 共同事業交付金	3,449,788,081	23.52	100.00	3,838,998,690	△ 389,210,609	△ 10.14
8 財産収入	2,285	0.00	100.00	0	2,285	皆 増
9 繰入金	1,290,306,236	8.80	100.00	1,544,153,692	△ 253,847,456	△ 16.44
10 繰越金	385,020,959	2.63	100.00	19,705,667	365,315,292	激 増
11 諸収入	79,095,965	0.54	98.83	65,213,099	13,882,866	21.29
計	14,666,300,040	100.00	95.02	14,764,114,402	△ 97,814,362	△ 0.66

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 2,228,083円、28年度 885,047円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

国民健康保険税の収入状況

(単位:円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
国民健康保険税	2,954,752,991	2,190,116,499	112,230,026	654,634,549	2,228,083	74.05
現年課税分	2,210,839,500	2,055,958,425	238,200	156,789,175	2,146,300	92.90
滞納繰越分	743,913,491	134,158,074	111,991,826	497,845,374	81,783	18.02

注1 収入済額には、還付未済額 2,228,083円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

**不納欠損額**

不納欠損額 112,230,026円は、全て国民健康保険税で、現年課税分 238,200円及び滞納繰越分 111,991,826円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 9,613,497円 (7.89%) の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位:件・円)

理 由	件 数	金 額
地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止3年間継続)	6,215	95,027,895
地方税法第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	222	3,325,201
地方税法第18条第1項 (地方税の消滅時効(5年間))	1,329	13,876,930
計	7,766	112,230,026

**収入未済額**

収入未済額 655,571,728円は、主に国民健康保険税で、現年課税分 156,789,175円及び滞納繰越分 497,845,374円である。

収入未済額を前年度に比較すると 98,836,235円 (13.10%) の減となっている。

滞納処分の強化や滞納処理の早期着手により、収入未済額は前年度に引き続き減少しており、収入率は、前年度に比較して向上しているが、負担の公平性と財源確保のため、今後一層の収入未済額の縮減に向け、対策強化に取り組まれない。

(2) 歳 出

支出済額は 14,159,647,133円で、予算現額 14,918,581,000円に対する執行率は 94.91%となっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	14,918,581,000	14,159,647,133	0	758,933,867	94.91
28	14,789,941,000	14,379,093,443	0	410,847,557	97.22
増減	128,640,000	△ 219,446,310	0	348,086,310	△ 2.31

支出済額

支出済額 14,159,647,133円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 6,662,583,174円

高額療養費 一般被保険者高額療養費 1,041,252,472円

共同事業拠出金

共同事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 3,362,848,460円

後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金 1,390,804,752円

支出済額を前年度に比較すると 219,446,310円 (1.53%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

共同事業拠出金

共同事業拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 △187,636,025円 (△5.28%)

高額医療費共同事業医療費拠出金 △33,277,221円 (△8.50%)

保険給付費

療養諸費 一般被保険者療養給付費 △120,843,033円 (△1.78%)

退職被保険者等療養給付費 △98,845,769円 (△45.06%)

高額療養費 一般被保険者高額療養費 △24,584,305円 (△2.31%)

後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金等 後期高齢者支援金 △19,412,926円 (△1.38%)

諸支出金

基金費 国民健康保険基金費 194,524,000円 (皆 増)

償還金及び還付加算金 償還金 111,676,382円 (252.34%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成 29 年度			平成28年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	51,314,181	0.36	80.71	36,530,755	14,783,426	40.47
2 保 険 給 付 費	7,973,943,707	56.31	91.76	8,255,992,237	△ 282,048,530	△ 3.42
3 後 期 高 齢 者 等 支 援 金	1,390,905,595	9.82	100.00	1,410,321,562	△ 19,415,967	△ 1.38
4 前 期 高 齢 者 等 納 付 金	5,139,707	0.04	99.65	1,001,551	4,138,156	413.17
5 老 人 保 健 拠 出 金	31,861	0.00	62.47	50,067	△ 18,206	△ 36.36
6 介 護 納 付 金	559,145,104	3.95	100.00	575,453,126	△ 16,308,022	△ 2.83
7 共 同 事 業 拠 出 金	3,721,051,859	26.28	100.00	3,941,965,161	△ 220,913,302	△ 5.60
8 保 健 事 業 費	99,864,185	0.71	87.08	106,640,838	△ 6,776,653	△ 6.35
9 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
10 諸 支 出 金	358,250,934	2.53	98.70	51,138,146	307,112,788	600.56
計	14,159,647,133	100.00	94.91	14,379,093,443	△ 219,446,310	△ 1.53

不用額

不用額 758,933,867円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

療養諸費	一般被保険者療養給付費	443,677,826円
	退職被保険者等療養給付費	59,726,153円
	一般被保険者療養費	12,624,757円
高額療養費	一般被保険者高額療養費	163,484,528円
出産育児諸費	出産育児一時金	24,763,424円

(3) 債務負担行為

平成29年度に設定された債務負担行為は2件で、国民健康保険税納税通知書作成等業務委託 2,435,000円及び国民健康保険被保険者証作成等業務委託 2,332,000円であり、平成30年度発送の納付書及び被保険者証作成に係るものである。

(4) 事業の概況

被保険者数は25,665人（一般被保険者25,271人、退職被保険者394人）で、前年度に比較すると913人（3.44%）の減となり、医療費は7,900,341,137円で270,767,287円（3.31%）の減となっている。また、被保険者1人当たり医療費は307,825円で386円（0.13%）の増となっている。

なお、被保険者数及び医療費の状況は、次表のとおりである。

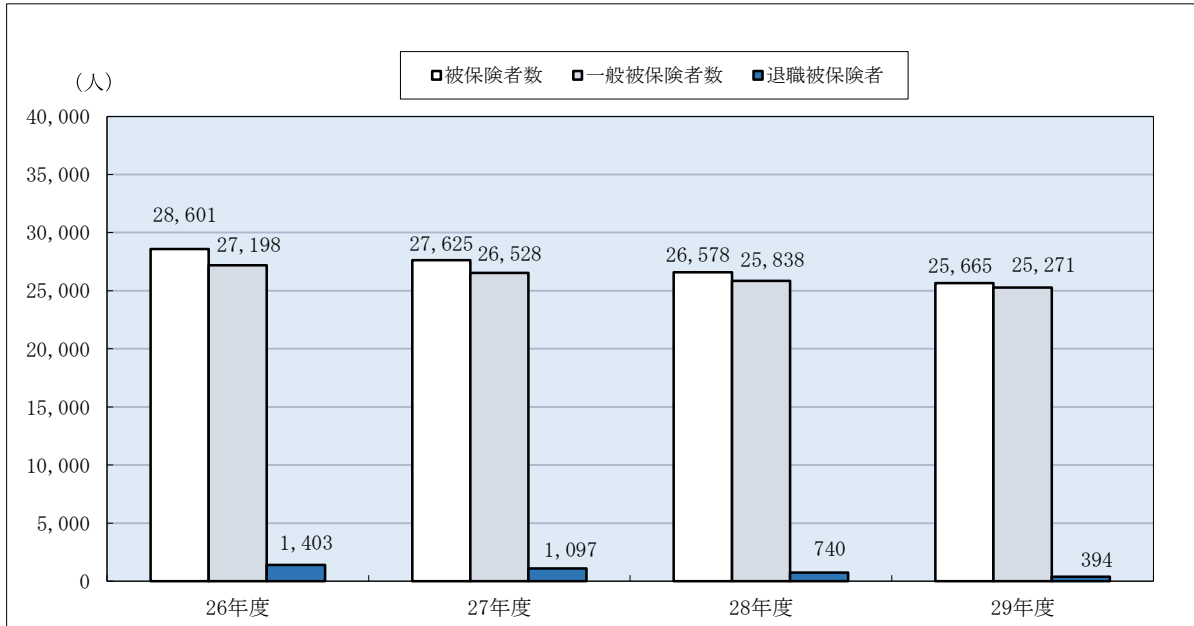


被保険者数及び医療費（保険者負担分）の状況

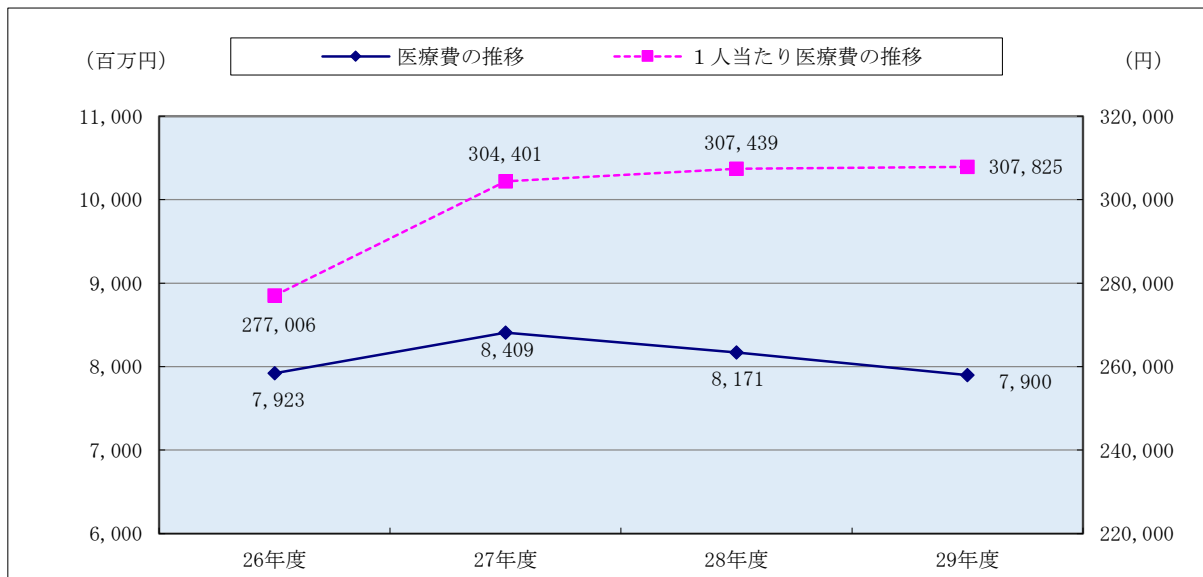
区 分		平成29年度	平成28年度	対前年度	
				増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	一般被保険者	25,271	25,838	△ 567	△ 2.19
	退職被保険者	394	740	△ 346	△ 46.76
	計(A)	25,665	26,578	△ 913	△ 3.44
医 療 費 (円)	一般被保険者	7,752,488,889	7,906,983,320	△ 154,494,431	△ 1.95
	退職被保険者	147,852,248	264,125,104	△ 116,272,856	△ 44.02
	計(B)	7,900,341,137	8,171,108,424	△ 270,767,287	△ 3.31
1人当たり医療費(円)	一般被保険者	306,774	306,021	753	0.25
	退職被保険者	375,260	356,926	18,334	5.14
	(B/A)	307,825	307,439	386	0.13

注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

## 被 保 険 者 数 の 推 移



## 医 療 費 の 推 移



注 医療費は、療養給付費、療養費及び高額療養費の保険者負担分を合計したものである。

#### 4 後期高齢者医療特別会計

当初予算額は 1,253,603,000円 で、補正予算において 12,656,000円 を増額した予算現額は 1,266,259,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,239,560,966円、歳出 1,228,132,167円 で、差引額 11,428,799円 となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減		
			金 額	比 率	
予 算 現 額	1,266,259,000	1,239,293,000	26,966,000	2.18	
決 算 額	歳 入	1,239,560,966	1,198,217,651	41,343,315	3.45
	歳 出	1,228,132,167	1,188,561,113	39,571,054	3.33
	差 引 額	11,428,799	9,656,538	1,772,261	18.35

##### (1) 歳 入

収入済額は 1,239,560,966円 で、予算現額 1,266,259,000円 に対する収入率は 97.89% となっている。また、調定額に対する収入率は 98.99% で、前年度に比較すると 0.06ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	1,266,259,000	1,250,702,295	1,239,560,966	1,714,616	10,879,583	△ 26,698,034	97.89	98.99
28	1,239,293,000	1,209,876,845	1,198,217,651	1,633,164	11,281,546	△ 41,075,349	96.69	98.93
増減	26,966,000	40,825,450	41,343,315	81,452	△ 401,963	14,377,315	1.20	0.06

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 1,452,870円、28年度 1,255,516円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

##### 収入済額

収入済額 1,239,560,966円 の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	465,719,800円
	普通徴収保険料	312,825,817円

繰入金

一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	404,776,690円
	事務費繰入金	24,111,000円

諸収入

雑入	雑入	18,582,235円
----	----	-------------

収入済額を前年度に比較すると 41,343,315円 (3.45%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料		
後期高齢者医療保険料	特別徴収保険料	23,627,900円 ( 5.34%)
	普通徴収保険料	10,203,222円 ( 3.72%)
諸収入		
雑入	雑入	1,984,521円 ( 11.96%)
償還金及び還付加算金	還付加算金	1,379,132円 ( 188.92%)
繰入金		
一般会計繰入金	保険基盤安定繰入金	1,957,366円 ( 0.49%)
	事務費繰入金	1,414,000円 ( 6.23%)
繰越金		
繰越金	繰越金	908,013円 ( 10.38%)

なお、歳入の款別状況及び後期高齢者医療保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 後期高齢者医療保険料	778,545,617	62.81	98.41	744,714,495	33,831,122	4.54
2 使用料及び手数料	222,500	0.02	100.00	234,400	△ 11,900	△ 5.08
3 繰 入 金	428,887,690	34.60	100.00	425,516,324	3,371,366	0.79
4 繰 越 金	9,656,538	0.78	100.00	8,748,525	908,013	10.38
5 諸 収 入	22,248,621	1.79	100.00	19,003,907	3,244,714	17.07
計	1,239,560,966	100.00	98.99	1,198,217,651	41,343,315	3.45

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 1,452,870円、28年度 1,255,516円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

### 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
後期高齢者医療保険料	789,686,946	778,545,617	1,714,616	10,879,583	1,452,870	98.41
現年度分(特徴)	464,793,900	465,719,800	0	0	925,900	100.00
現年度分(普徴)	313,612,700	309,618,116	1,700	4,519,854	526,970	98.56
滞納繰越分(普徴)	11,280,346	3,207,701	1,712,916	6,359,729	0	28.44

注1 収入済額には、還付未済額 1,452,870円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

### 不納欠損額

不納欠損額 1,714,616円は、全て後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料で現年度分 1,700円及び滞納繰越分 1,712,916円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 81,452円 (4.99%) の増となっている。  
 なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条第1項 (消滅時効 (2年間))	36	329,900
地方税法第15条の7第4項 (滞納処分の執行停止3年間継続)	13	122,500
地方税法第15条の7第5項 (滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	136	1,262,216
計	185	1,714,616

収入未済額

収入未済額 10,879,583円は、全て後期高齢者医療保険料で、普通徴収保険料の現年度分 4,519,854円及び滞納繰越分 6,359,729円である。

収入未済額を前年度に比較すると 401,963円 (3.56%) の減となっている。

(2) 歳 出

支出済額は 1,228,132,167円で、予算現額 1,266,259,000円に対する執行率は 96.99%となっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
29	1,266,259,000	1,228,132,167	0	38,126,833	96.99
28	1,239,293,000	1,188,561,113	0	50,731,887	95.91
増減	26,966,000	39,571,054	0	△ 12,605,054	1.08

支出済額

支出済額 1,228,132,167円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 1,182,771,312円

保健事業費

保健事業費 疾病予防費 26,123,324円

諸支出金

繰出金 一般会計繰出金 6,160,531円

総務費

総務管理費 一般管理費 5,851,371円

徴収費 賦課徴収費 5,112,197円

支出済額を前年度に比較すると 39,571,054円 (3.33%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金 後期高齢者医療広域連合納付金 35,092,181円 ( 3.06%)

保健事業費			
保健事業費	疾病予防費		1,934,727円 ( 8.00%)
諸支出金			
償還金及び還付加算金	還付加算金		1,385,932円 ( 190.51%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

### 歳 出 の 款 別 状 況

(単位:円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	10,963,568	0.89	85.52	10,701,255	262,313	2.45
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	1,182,771,312	96.31	97.47	1,147,679,131	35,092,181	3.06
3 諸 支 出 金	8,273,963	0.67	81.43	5,992,130	2,281,833	38.08
4 保 健 事 業 費	26,123,324	2.13	87.73	24,188,597	1,934,727	8.00
計	1,228,132,167	100.00	96.99	1,188,561,113	39,571,054	3.33

#### 不用額

不用額 38,126,833円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療広域連合納付金			
後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金		30,729,688円
保健事業費			
保健事業費	疾病予防費		3,653,676円
諸支出金			
償還金及び還付加算金	還付加算金		1,886,568円

#### (3) 債務負担行為

平成29年度に設定された債務負担行為は2件で、後期高齢者医療保険料納入通知書作成等業務委託 2,205,000円及び後期高齢者医療被保険者証作成業務委託 2,409,000円であり、平成30年度発送の納付書及び被保険者証作成に係るものである。

#### (4) 被保険者数及び医療費の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増 減	増減率(%)
被 保 険 者 数 (人)	15,674	15,682	△ 8	△ 0.05
医 療 費 (円)	14,966,009,059	14,535,645,214	430,363,845	2.96
1 人 当 たり 医 療 費 (円)	949,379	926,900	22,479	2.43

注 鹿児島県後期高齢者医療広域連合の医療費集計表(保険者負担額)による。(平成29年度は速報値)

## 5 介護保険事業特別会計

当初予算額は 10,645,163,000円 で、補正予算において 275,015,000円 を増額した予算現額は 10,920,178,000円 となっている。

これに対し決算額は、歳入 11,014,059,192円、歳出 10,693,531,493円 で、差引額 320,527,699円 となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減	
			金 額	比 率
予 算 現 額	10,920,178,000	10,700,348,000	219,830,000	2.05
決 算 額	歳 入	11,014,059,192	397,699,290	3.75
	歳 出	10,693,531,493	296,119,136	2.85
	差 引 額	320,527,699	218,947,545	101,580,154

### (1) 歳 入

収入済額は 11,014,059,192円 で、予算現額 10,920,178,000円 に対する収入率は 100.86% となっている。また、調定額に対する収入率は 99.44% で、前年度に比較すると 0.16ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	10,920,178,000	11,074,247,396	11,014,059,192	11,248,797	50,610,023	93,881,192	100.86	99.44
28	10,700,348,000	10,691,826,372	10,616,359,902	23,549,184	53,682,000	△ 83,988,098	99.22	99.28
増減	219,830,000	382,421,024	397,699,290	△ 12,300,387	△ 3,071,977	177,869,290	1.64	0.16

注 1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 1,670,616円、28年度 1,764,714円)

2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

### 収入済額

収入済額 11,014,059,192円 の主なものは、次のとおりである。

#### 支払基金交付金

支払基金交付金 介護給付費交付金 2,829,504,388円

#### 国庫支出金

国庫負担金 介護給付費負担金 2,017,889,119円

#### 保険料

介護保険料 第1号被保険者保険料 1,849,045,100円

#### 県支出金

県負担金 介護給付費負担金 1,412,073,000円

#### 繰入金

一般会計繰入金 介護給付費繰入金 1,265,307,000円

収入済額を前年度に比較すると 397,699,290円 (3.75%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険料			
介護保険料	第1号被保険者保険料	54,936,398円	( 3.06%)
国庫支出金			
国庫負担金	介護給付費負担金	146,863,730円	( 7.85%)
国庫補助金	介護予防事業交付金	24,950,950円	(268.62%)
	調整交付金	△22,024,000円	(△2.45%)
支払基金交付金			
支払基金交付金	介護給付費交付金	90,137,384円	( 3.29%)
	地域支援事業支援交付金	27,463,337円	(282.52%)
繰入金			
基金繰入金	介護保険基金繰入金	73,559,000円	(皆 増)
一般会計繰入金	介護予防事業繰入金	12,382,000円	(250.90%)
県支出金			
県負担金	介護給付費負担金	14,068,000円	( 1.01%)
県補助金	介護予防事業交付金	11,383,838円	(260.45%)
繰越金			
繰越金	繰越金	△31,849,292円	(△12.70%)
諸収入			
雑入	返納金	△11,352,018円	(△99.59%)

なお、歳入の款別状況及び介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	収 入 済 額	構成比	収入率 (対調定)	収 入 済 額	金 額	比 率
1 保 険 料	1,849,045,100	16.79	96.76	1,794,108,702	54,936,398	3.06
2 使用料及び手数料	453,736	0.00	100.00	437,868	15,868	3.62
3 国 庫 支 出 金	3,014,020,969	27.37	100.00	2,857,534,724	156,486,245	5.48
4 支 払 基 金 交 付 金	2,866,688,725	26.03	100.00	2,749,088,004	117,600,721	4.28
5 県 支 出 金	1,468,898,037	13.34	100.00	1,441,271,791	27,626,246	1.92
6 財 産 収 入	274,542	0.00	100.00	290,605	△ 16,063	△ 5.53
7 繰 入 金	1,582,508,000	14.37	100.00	1,498,236,000	84,272,000	5.62
8 繰 越 金	218,947,545	1.99	100.00	250,796,837	△ 31,849,292	△ 12.70
9 諸 収 入	13,222,538	0.12	100.00	24,595,371	△ 11,372,833	△ 46.24
計	11,014,059,192	100.00	99.44	10,616,359,902	397,699,290	3.75

注1 収入済額には、還付未済額を含む。(29年度 1,670,616円、28年度 1,764,714円)

注2 収入率(対調定)は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。



## 介護保険料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
介 護 保 険 料	1,909,233,304	1,849,045,100	11,248,797	50,610,023	1,670,616	96.76
現年度分(特徴)	1,663,513,166	1,665,004,472	0	0	1,491,306	100.00
現年度分(普徴)	192,176,760	173,204,698	58,070	19,093,302	179,310	90.03
滞納繰越分(普徴)	53,543,378	10,835,930	11,190,727	31,516,721	0	20.24

注1 収入済額には、還付未済額 1,670,616円を含む。

2 収入率は、収入済額から還付未済額を差し引いた純収入の調定に対する割合を表示したものである。

### 不納欠損額

不納欠損額 11,248,797円は、全て介護保険料で、現年度分普通徴収保険料 58,070円及び滞納繰越分普通徴収保険料 11,190,727円である。

不納欠損額を前年度に比較すると 12,300,387円 (52.23%) の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の理由別内訳

(単位：件・円)

理 由	件 数	金 額
介護保険法第200条(消滅時効(2年間))	1,424	10,125,545
地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止3年間継続)	83	700,394
地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行停止に係る即時消滅)	49	422,858
計	1,556	11,248,797

### 収入未済額

収入未済額 50,610,023円は、全て介護保険料で、現年度分普通徴収保険料 19,093,302円及び滞納繰越分普通徴収保険料 31,516,721円である。

収入未済額を前年度に比較すると 3,071,977円 (5.72%) の減となっている。

(2) 歳出

支出済額は 10,693,531,493円で、予算現額 10,920,178,000円に対する執行率は 97.92%となっている。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	10,920,178,000	10,693,531,493	0	226,646,507	97.92
28	10,700,348,000	10,397,412,357	0	302,935,643	97.17
増減	219,830,000	296,119,136	0	△76,289,136	0.75

支出済額

支出済額 10,693,531,493円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	3,054,137,666円
	居宅介護サービス給付費	2,929,370,829円
	施設介護サービス給付費	2,531,381,905円
	居宅介護サービス計画給付費	457,568,028円
特定入所者介護サービス等費	特定入所者介護サービス費	368,636,585円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	283,226,310円
高額介護サービス等費	高額介護サービス費	255,344,608円

支出済額を前年度に比較すると 296,119,136円 (2.85%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	地域密着型介護サービス給付費	266,428,985円 ( 9.56%)
	施設介護サービス給付費	76,824,903円 ( 3.13%)
	居宅介護サービス給付費	△12,914,625円 ( △0.44%)
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	△91,026,206円 (△24.32%)
	介護予防サービス計画給付費	△10,765,588円 (△19.11%)

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	108,305,210円 ( 皆 増 )
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	54,608,940円 ( 109.44%)
	生活支援体制整備事業費	33,855,261円 ( 皆 増 )
	認知症総合支援事業費	12,062,446円 ( 皆 増 )
	介護予防ケアマネジメント事業費	△95,469,755円 ( 皆 減 )
一般介護予防事業費	一般介護予防事業費	30,017,653円 ( 皆 増 )
介護予防事業費	一次予防事業費	△28,289,723円 ( 皆 減 )

諸支出金

償還金及び還付加算金	償還金	△36,650,493円 (△24.70%)
基金積立金	介護保険基金積立金	△29,586,000円 (△99.08%)
繰出金	他会計繰出金	△18,611,718円 (△23.08%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度			平成28年度	増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	執 行 率	支 出 済 額	金 額	比 率
1 総 務 費	145,591,229	1.36	92.47	146,287,544	△ 696,315	△ 0.48
2 保 険 給 付 費	10,030,711,157	93.80	98.43	9,776,426,006	254,285,151	2.60
3 地 域 支 援 事 業 費	341,506,508	3.19	87.93	214,184,470	127,322,038	59.45
4 公 債 費	0	0.00	0.00	0	0	—
5 諸 支 出 金	175,722,599	1.64	99.55	260,514,337	△ 84,791,738	△ 32.55
計	10,693,531,493	100.00	97.92	10,397,412,357	296,119,136	2.85

不用額

不用額 226,646,507円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費	居宅介護サービス給付費	64,686,171円
	地域密着型介護サービス給付費	41,302,334円
	施設介護サービス給付費	26,349,095円
介護予防サービス等諸費	介護予防サービス給付費	8,637,690円

地域支援事業費

介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防・生活支援サービス事業費	15,070,790円
包括的支援事業・任意事業費	包括的・継続的ケアマネジメント支援事業費	10,607,544円

総務費

介護認定審査会費	認定調査等費	9,397,063円
----------	--------	------------

(3) 債務負担行為

平成29年度に設定された債務負担行為は1件で、介護保険料納入通知書作成等業務委託2,521,000円であり、平成30年度発送の納付書作成に係るものである。

(4) 事業の概況

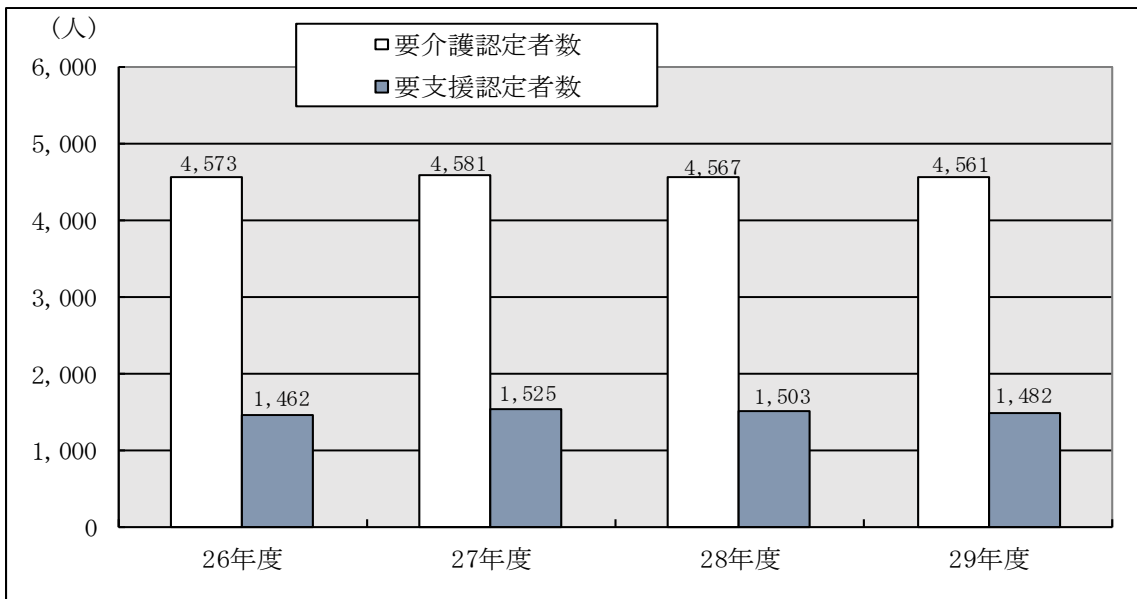
介護保険の認定者総数は6,043人（要介護認定者4,561人、要支援認定者1,482人）で、前年度に比較すると27人（要介護認定者6人、要支援認定者21人）の減となり、保険給付額は10,030,711,157円で254,285,151円（2.60%）の増となっている。また、1人当たり保険給付額は1,659,889円で49,275円（3.06%）の増となっている。

なお、要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況は、次表のとおりである。

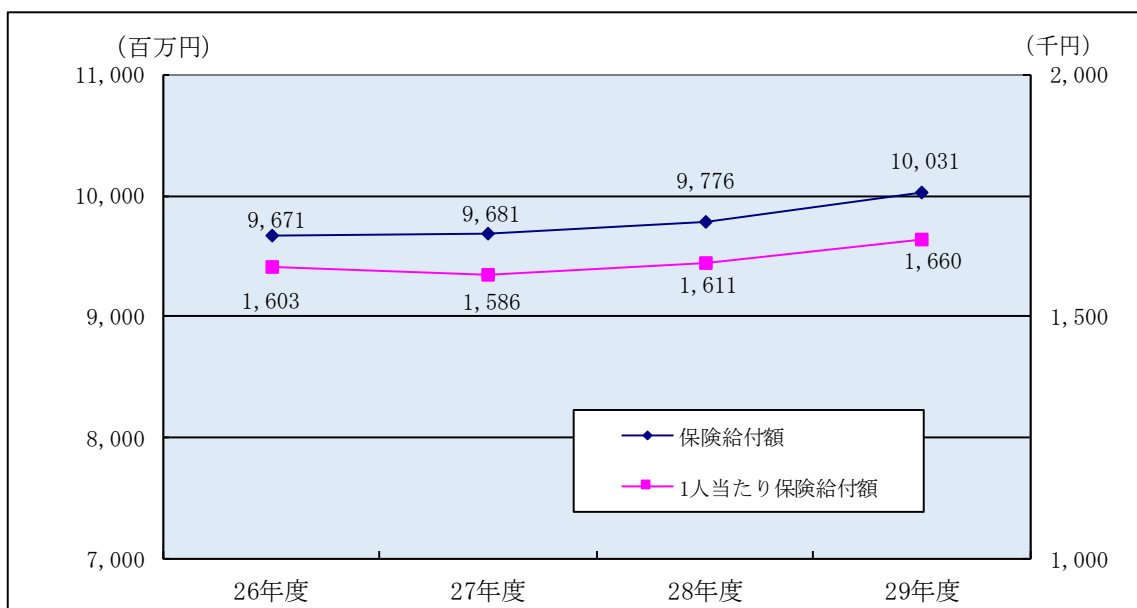
要介護・要支援認定者数及び保険給付額の状況

区 分	平成29年度	平成28年度	対前年度	
			増 減	増減率 (%)
総 数 (人)	6,043	6,070	△ 27	△ 0.44
要介護認定者数 (人)	4,561	4,567	△ 6	△ 0.13
要支援認定者数 (人)	1,482	1,503	△ 21	△ 1.40
保 険 給 付 額 (円)	10,030,711,157	9,776,426,006	254,285,151	2.60
1人当たり保険給付額 (円)	1,659,889	1,610,614	49,275	3.06

要介護・要支援認定者数の推移



保 険 給 付 額 の 推 移



## 6 公共下水道事業特別会計

当初予算額は 1,155,204,000円、補正予算において 6,079,000円を減額し、前年度からの繰越明許費による繰越額 51,009,000円を加えた予算現額は 1,200,134,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 1,025,036,568円、歳出 959,269,122円で差引額 65,767,446円となっている。

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度	平成 28 年度	増	減
			金 額	比 率
予 算 現 額	1,200,134,000	1,251,532,000	△ 51,398,000	△ 4.11
決 算 額	歳 入	1,025,036,568	△ 182,195,558	△ 15.09
	歳 出	959,269,122	△ 179,419,211	△ 15.76
	差 引 額	65,767,446	68,543,793	△ 2,776,347

### (1) 歳 入

収入済額は 1,025,036,568円で、予算現額 1,200,134,000円に対する収入率は 85.41%となっている。また、調定額に対する収入率は 84.34%で、前年度に比較すると 11.36ポイント低くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	1,200,134,000	1,215,363,605	1,025,036,568	476,203	189,850,834	△ 175,097,432	85.41	84.34
28	1,251,532,000	1,261,517,855	1,207,232,126	559,841	53,725,888	△ 44,299,874	96.46	95.70
増減	△ 51,398,000	△ 46,154,250	△ 182,195,558	△ 83,638	136,124,946	△ 130,797,558	△ 11.05	△ 11.36

### 収入済額

収入済額 1,025,036,568円の主なものは、次のとおりである。

#### 繰入金

一般会計繰入金	一般会計繰入金	512,367,000円
使用料及び手数料		
使用料	下水道使用料	197,840,409円
市債		
市債	公共下水道事業債	115,300,000円
国庫支出金		
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	87,658,000円
繰越金		
繰越金	繰越金	66,493,793円
分担金及び負担金		
負担金	受益者負担金	25,176,545円

収入済額を前年度に比較すると 182,195,558円（15.09%）の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

市債		
市債	公共下水道事業債	△105,600,000円（△47.80%）
国庫支出金		
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	△85,259,000円（△49.31%）
繰入金		
一般会計繰入金	一般会計繰入金	△29,925,000円（△5.52%）
諸収入		
雑入	雑入	19,437,063円（激増）
繰越金		
繰越金	繰越金	11,332,256円（20.54%）

なお、歳入の款別状況は、次表のとおりである。

### 歳入の款別状況

（単位：円・%）

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入率 (対調定)	収入済額	金額	比率
1 分担金及び負担金	25,896,455	2.53	95.45	22,018,790	3,877,665	17.61
2 使用料及び手数料	197,840,409	19.30	98.04	193,892,476	3,947,933	2.04
3 国庫支出金	87,658,000	8.55	47.03	172,917,000	△85,259,000	△49.31
4 繰入金	512,367,000	49.99	100.00	542,292,000	△29,925,000	△5.52
5 繰越金	66,493,793	6.49	100.00	55,161,537	11,332,256	20.54
6 諸収入	19,480,911	1.90	100.00	50,323	19,430,588	激増
7 市債	115,300,000	11.25	57.16	220,900,000	△105,600,000	△47.80
計	1,025,036,568	100.00	84.34	1,207,232,126	△182,195,558	△15.09

### 不納欠損額

不納欠損額 476,203円の内訳は、受益者負担金 269,000円及び下水道使用料 207,203円である。不納欠損額を前年度に比較すると 83,638円（14.94%）の減となっている。

なお、不納欠損処分の理由別内訳は、次表のとおりである。

### 不納欠損処分の理由別内訳

（単位：件・円）

理 由	件 数	金 額
都市計画法第75条第7項（消滅時効（5年間））	9	269,000
地方自治法第236条第1項（金銭債権の消滅時効（5年間））	61	207,203
計	70	476,203

## 収入未済額

収入未済額 189,850,834円の内訳は、次のとおりである。

国庫支出金			
国庫補助金	公共下水道事業費国庫補助金	98,729,000円	(繰越明許費)
市債			
市債	公共下水道事業債	86,400,000円	(繰越明許費)
使用料及び手数料			
使用料	下水道使用料	3,757,694円	
分担金及び負担金			
負担金	受益者負担金	964,140円	

なお、負担金及び使用料の収入状況は、次表のとおりである。

### 負担金及び使用料の収入状況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	還 付 未 済 額	収 入 率
負 担 金	26,409,685	25,176,545	269,000	964,140	0	95.33
現年度賦課分	24,855,880	24,716,060	0	139,820	0	99.44
滞納繰越分	1,553,805	460,485	269,000	824,320	0	29.64
使 用 料	201,805,306	197,840,409	207,203	3,757,694	0	98.04
現年度分	198,020,223	195,672,478	0	2,347,745	0	98.81
滞納繰越分	3,785,083	2,167,931	207,203	1,409,949	0	57.28

## 市 債

市債の当年度借入額 115,300,000円は、公共下水道事業債である。

市債の推移を見ると、当年度末借入現在高は 5,236,800,074円であり、前年度末借入現在高 5,470,939,590円に比較すると 234,139,516円 (4.28%) の減となっている。

なお、市債の状況は、次表のとおりである。

### 市 債 の 状 況

(単位：円)

区 分	平成 28 年度 末 借 入 現 在 高	平成 29 年 度 借 入 額	平成 29 年 度 元 金 償 還 額	平成 29 年 度 末 借 入 現 在 高
1 事 業 債	5,360,104,694	115,300,000	289,034,591	5,186,370,103
(1) 一 般 分	5,357,041,737	115,300,000	287,539,800	5,184,801,937
(2) 特 別 分	3,062,957	0	1,494,791	1,568,166
2 臨 時 財 政 特 例 債	20,966,915	0	8,458,500	12,508,415
3 借 換 債	75,053,161	0	48,983,461	26,069,700
4 特 別 措 置 分	14,814,820	0	2,962,964	11,851,856
計	5,470,939,590	115,300,000	349,439,516	5,236,800,074

(2) 歳出

支出済額は 959,269,122円で、予算現額 1,200,134,000円に対する執行率は 79.93%となっている。

翌年度繰越額 195,782,000円は、繰越明許費の汚水枝線建設工事外 2 件である。

(単位：円・%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,200,134,000	959,269,122	195,782,000	45,082,878	79.93
28	1,251,532,000	1,138,688,333	51,009,000	61,834,667	90.98
増減	△ 51,398,000	△ 179,419,211	144,773,000	△ 16,751,789	△ 11.05

支出済額

支出済額 959,269,122円の主なものは、次のとおりである。

公債費

公債費	元金	349,439,516円
	利子	104,973,286円

事業費

事業費	建設費	249,024,833円
	維持管理費	119,260,242円

支出済額を前年度に比較すると 179,419,211円 (15.76%) の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

事業費

事業費	建設費	△213,038,372円 (△46.11%)
	総務費	70,267,757円 (115.63%)

公債費

公債費	元金	△38,843,582円 (△10.00%)
	利子	△7,436,810円 (△6.62%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

歳出の款別状況

(単位：円・%)

区分	平成29年度			平成28年度	増減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金額	比率
1 事業費	504,856,320	52.63	68.50	637,995,139	△ 133,138,819	△ 20.87
2 公債費	454,412,802	47.37	98.56	500,693,194	△ 46,280,392	△ 9.24
3 災害復旧費	0	0.00	0.00	0	0	—
計	959,269,122	100.00	79.93	1,138,688,333	△ 179,419,211	△ 15.76



## 不用額

不用額 45,082,878円の主なものは、次のとおりである。

事業費		
事業費	建設費	29,565,167円
	総務費	4,376,624円
	業務費	2,407,131円
公債費		
公債費	利子	6,636,714円

## 公債費

公債費の支出状況は、次表のとおりである。

### 公債費の支出状況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金 額	比 率
元 金	349,439,516	388,283,098	△ 38,843,582	△ 10.00
定期償還分	349,439,516	388,283,098	△ 38,843,582	△ 10.00
繰上償還分	0	0	0	—
利 子	104,973,286	112,410,096	△ 7,436,810	△ 6.62
定期償還分	104,973,286	112,410,096	△ 7,436,810	△ 6.62
繰上償還分	0	0	0	—
計	454,412,802	500,693,194	△ 46,280,392	△ 9.24

### (3) 債務負担行為

当年度末における債務負担行為の翌年度以降の支出予定額は 175,865,680円（3件）で、前年度末における翌年度以降の支出予定額 290,777,680円（3件）と比較すると 114,912,000円（39.52%）の減となっている。

翌年度以降の支出予定額は、次のとおりである。

平成27年度鹿屋市下水処理センター等包括的維持管理業務委託料	30,337,200円
平成29年度処理場（長寿命化）再構築工事（監視制御システム）業務委託	100,000,000円
平成29年度公営企業会計移行業務委託	45,528,480円

### (4) 事業の概況

当年度は、汚水管渠整備として西原2丁目、札元2丁目、新川町の各一部外 5.71haに汚水管 1,355.28mの建設工事を行い、供用開始している。これらの供用開始に伴い、整備累計 593.80ha、整備計画に対する整備率は 75.7%となっている。また、王子雨水枝線建設工事や下水道処理センター機械濃縮施設建設工事の業務委託を行っている。

## 7 下水道特別会計

当初予算額は 64,844,000円で、補正予算において 7,036,000円を減額した予算現額は 57,808,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入 58,288,081円、歳出 54,492,423円で差引額 3,795,658円となっている。

(単位：円・%)

区 分		平成 29 年 度	平成 28 年 度	増 減	
				金 額	比 率
予 算 現 額		57,808,000	44,097,000	13,711,000	31.09
決 算 額	歳 入	58,288,081	44,317,735	13,970,346	31.52
	歳 出	54,492,423	41,352,819	13,139,604	31.77
	差 引 額	3,795,658	2,964,916	830,742	28.02

### (1) 歳 入

収入済額は 58,288,081円で、予算現額 57,808,000円に対する収入率は 100.83%となっている。また、調定額に対する収入率は 99.94%で、前年度に比較すると 0.03ポイント高くなっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収入済額の増減	収 入 率	
							対 予 算	対 調 定
29	57,808,000	58,324,981	58,288,081	0	36,900	480,081	100.83	99.94
28	44,097,000	44,357,515	44,317,735	0	39,780	220,735	100.50	99.91
増減	13,711,000	13,967,466	13,970,346	0	△ 2,880	259,346	0.33	0.03

### 収入済額

収入済額 58,288,081円の主なものは、次のとおりである。

#### 繰入金

一般会計繰入金	一般会計繰入金	33,146,000円
使用料及び手数料	下水道使用料	11,689,920円

収入済額を前年度に比較すると 13,970,346円 (31.52%) の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

#### 県支出金

県補助金	農林水産業費補助金	6,171,000円 (皆 増)
市債	下水道事業債	4,300,000円 (皆 増)
繰越金	繰越金	1,818,380円 (158.60%)
繰入金	一般会計繰入金	1,659,000円 ( 5.27%)

なお、歳入の款別状況は、次表のとおりである。

### 歳 入 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成 29 年度			平成 28 年度	増 減	
	収入済額	構成比	収入率 (対調定)	収入済額	金額	比率
1 使用料及び手数料	11,704,820	20.08	99.69	11,683,150	21,670	0.19
2 繰 入 金	33,146,000	56.87	100.00	31,487,000	1,659,000	5.27
3 繰 越 金	2,964,916	5.09	100.00	1,146,536	1,818,380	158.60
4 諸 収 入	1,345	0.00	100.00	1,049	296	28.22
5 県 支 出 金	6,171,000	10.59	100.00	—	6,171,000	皆 増
6 市 債	4,300,000	7.38	100.00	—	4,300,000	皆 増
計	58,288,081	100.00	99.94	44,317,735	13,970,346	31.52

#### 収入未済額

収入未済額 36,900円は、全て下水道使用料（現年度分）で、収入未済額を前年度に比較すると 2,880円（7.24%）の減となっている。

なお、使用料の収入状況は、次表のとおりである。

### 使 用 料 の 収 入 状 況

(単位：円・%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
使 用 料	11,726,820	11,689,920	0	36,900	99.69
現 年 度 分	11,679,540	11,642,640	0	36,900	99.68
滞 納 繰 越 分	39,780	39,780	0	0	100.00
行政財産目的外使用料	7,500	7,500	0	0	100.00

## (2) 歳 出

支出済額は 54,492,423円で、予算現額 57,808,000円に対する執行率は 94.26%となっている。

(単位：円・%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
29	57,808,000	54,492,423	0	3,315,577	94.26
28	44,097,000	41,352,819	0	2,744,181	93.78
増減	13,711,000	13,139,604	0	571,396	0.48

#### 支出済額

支出済額 54,492,423円の内訳は、次のとおりである。

事業費

  事業費

    農業集落排水費

24,594,045円

公債費		
公債費	元金	23,325,122円
	利子	6,573,256円

支出済額を前年度に比較すると 13,139,604円 (31.77%) の増となり、増減は次のとおりである。

事業費		
事業費	農業集落排水費	13,139,604円 ( 114.71%)
公債費		
公債費	元金	859,439円 ( 3.83%)
	利子	△859,439円 (△11.56%)

なお、歳出の款別状況は、次表のとおりである。

#### 歳 出 の 款 別 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度			平成28年度	増 減	
	支出済額	構成比	執行率	支出済額	金額	比率
1 事業費	24,594,045	45.13	88.44	11,454,441	13,139,604	114.71
2 公債費	29,898,378	54.87	99.99	29,898,378	0	0.00
計	54,492,423	100.00	94.26	41,352,819	13,139,604	31.77

#### 不用額

不用額 3,315,577円の主なものは、事業費の農業集落排水費 3,213,955円である。

#### 公債費

平成29年度末の地方債現在高は 165,085,069円で、公債費の支出状況は、次表のとおりである。

#### 公 債 費 の 支 出 状 況

(単位：円・%)

区 分	平成29年度	平成28年度	増 減	
			金額	比率
元 金	23,325,122	22,465,683	859,439	3.83
利 子	6,573,256	7,432,695	△ 859,439	△ 11.56
計	29,898,378	29,898,378	0	0.00

### (3) 事業の概況

当年度の供戸数は 423戸で、前年度に比較すると 7戸 (1.68%) の増となり、供用率は 98.6% で、前年度に比較すると 1.63ポイント高くなっている。

区 分	平成29年度	平成28年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率 (%)
供 用 戸 数 (戸)	423	416	7	1.68
計 画 戸 数 (戸)	429	429	0	0.00
供 用 率 (%)	98.60	96.97	1.63	—

## 8 財産に関する調書

### (1) 公有財産

#### ア 土地及び建物

##### (ア) 土地

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	20,888,674	8,976,130	29,864,804
行政財産	8,830,789	915,481	9,746,270
普通財産	12,057,885	8,060,649	20,118,534

土地は、前年度末現在高 20,888,674㎡に対して、当年度は 8,976,130㎡の増で、決算年度末現在高は 29,864,804㎡となっている。

行政財産を前年度に比較すると 915,481㎡の増となり、増減の主なものは、保安林（輝北町）826,995㎡の登載漏れと輝北小学校 18,041㎡の地籍調査による面積更正による増である。

普通財産を前年度に比較すると 8,060,649㎡の増となり、増減の主なものは、国立研究開発法人森林総合研究所と分収林契約をしている山林（輝北町）2,932,900㎡の登載漏れによる増である。

##### (イ) 建物

(単位：㎡)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
木 造 (A)	44,839	△ 1,607	43,232
行政財産	41,287	△ 437	40,850
普通財産	3,552	△ 1,170	2,382
非 木 造 (B)	479,176	8,481	487,657
行政財産	444,799	8,914	453,713
普通財産	34,377	△ 433	33,944
計 (A) + (B)	524,015	6,874	530,889

建物は、前年度末現在高 524,015㎡に対して、当年度は 6,874㎡の増で、決算年度末現在高は 530,889㎡となっている。

そのうち、木造は、前年度末現在高 44,839㎡に対して、当年度は 1,607㎡の減で、決算年度末現在高は 43,232㎡となっており、非木造は、前年度末現在高 479,176㎡に対して、当年度は 8,481㎡の増で、決算年度末現在高は 487,657㎡となっている。

木造の行政財産を前年度に比較すると 437㎡の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

輝北うわば公園（ゲストハウス）	（解体）	△391.00 m <sup>2</sup>
神野住宅	（普通財産へ用途変更）	△350.00 m <sup>2</sup>

非木造の行政財産を前年度に比較すると 8,914 m<sup>2</sup>の増となり、増減の主なものは、次のとおりである。

桜ヶ丘市営住宅	（建築）	3,456.00 m <sup>2</sup>
バイオマス施設	（取得）	1,040.00 m <sup>2</sup>

木造の普通財産を前年度に比較すると 1,170 m<sup>2</sup>の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

旧細山田中学校校長住宅（車庫）	（売却）	△18.00 m <sup>2</sup>
旧上小原中学校校長住宅（車庫）	（売却）	△18.00 m <sup>2</sup>

非木造の普通財産を前年度に比較すると 433 m<sup>2</sup>の減となり、増減の主なものは、次のとおりである。

旧細山田中学校校長住宅（居宅）	（売却）	△79.35 m <sup>2</sup>
旧上小原中学校校長住宅（居宅）	（売却）	△79.35 m <sup>2</sup>

#### イ 山林

山林の面積は、前年度末現在高 25,674,195m<sup>2</sup>に対して、当年度は 5,633,403m<sup>2</sup>の増で、決算年度末現在高は 31,307,598m<sup>2</sup>となっている。

立木の推定蓄積量は、前年度末現在高 563,533m<sup>3</sup>に対して、当年度は 10,644m<sup>3</sup>の増で、これは立木の成長によるものであり、決算年度末現在高は 574,177m<sup>3</sup>となっている。

#### ウ 物権

物権は、前年度末現在高 10,495m<sup>2</sup>（地上権 10,470m<sup>2</sup>及び温泉権 25m<sup>2</sup>）に対して、当年度は、地上権 591m<sup>2</sup>の増で、決算年度末現在高は 11,086m<sup>2</sup>（地上権 11,061m<sup>2</sup>及び温泉権 25m<sup>2</sup>）となっている。

#### エ 無体財産権

無体財産権は、前年度末現在高 0件に対して、当年度は、著作権 1件を取得し、決算年度末現在高は1件となっている。

#### オ 有価証券

有価証券は、前年度末現在額 29,675,750円（株券 19,675,750円及び地方債証券 10,000,000円）に対して、当年度中の増減はなく、決算年度末現在額は 29,675,750円となっている。

#### カ 出資による権利

出資による権利は、前年度末現在高 255,169,100円に対して、当年度は、鹿児島県漁業信用基金協会出資金 2,200,000円が増となり、決算年度末現在高は 257,369,100円となっている。

#### 公有財産に関するまとめ

土地の決算年度末現在高は、前年度末現在高に対して、8,976,130 m<sup>2</sup>（42.97%）の増となっており、増となった面積が前年度に引き続き大きく、財産管理に課題が見受けられることから、地方自治法第 238 条に規定されている公有財産については、適切な財産管理に努められたい。

## (2) 物 品

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
室内調度器具	481	1	482
事務用器具	48	0	48
船	12	0	12
車 輛	288	△ 12	276
医療理化学機器	29	△ 1	28
電気通信及び計測機器	83	△ 4	79
事業用建設機械類	96	△ 13	83
衣服寝具	1	0	1
教養体育器具	202	△ 15	187
消防用品	52	0	52
標本美術品	29	0	29
雑 品	39	1	40
小学校標準教材備品	17	1	18
中学校標準教材備品	20	0	20
計	1,397	△ 42	1,355

物品は、前年度末現在高 1,397台に対して、当年度は 42台の減で、決算年度末現在高は 1,355台となっている。

物品の増減の主なものは、教養体育器具のビデオ編集機器及び映写機等 15台、事業用建設機械類の発電機及び工具類その他 13台、車輛の小型貨物車及び軽貨物車等 12台の減である。

## (3) 債 権

(単位：円)

区 分	前年度末現在額	決算年度中増減額	決算年度末現在額
奨学資金貸付金	155,787,600	△ 106,800	155,680,800
障害者住宅整備資金貸付金	886,100	△ 419,700	466,400
土地建物貸付料	148,458,981	△ 6,069,515	142,389,466
地域総合整備資金貸付金	60,724,000	△ 6,212,000	54,512,000
市民税（特別徴収分）	470,645,265	14,468,405	485,113,670
いきいき茶産地づくり資金貸付金	38,649,200	△ 11,499,800	27,149,400
肉用牛導入事業基金貸付金	17,393,878	4,125,922	21,519,800
自家保留牛促進対策資金貸付基金貸付金	885,000	△ 10,000	875,000
優良乳用雌牛導入資金貸付基金貸付金	1,000,000	△ 340,000	660,000
国民健康保険高額療養資金貸付金	5,824,303	△ 4,120,047	1,704,256
公共下水道事業受益者負担金	5,835,600	△ 615,600	5,220,000
生活保護法第63条返還金	2,062,097	3,262,582	5,324,679
生活保護法第78条徴収金	17,044,113	△ 370,732	16,673,381
定住促進住宅用地貸付料	3,188,570	△ 499,800	2,688,770
計	928,384,707	△ 8,407,085	919,977,622

債権は、前年度末現在額 928,384,707円に対して、当年度は 8,407,085円の減で、決算年度末現在額は 919,977,622円となっている。増減の主なものは、いきいき茶産地づくり資金貸付金 11,499,800円及び地域総合整備資金貸付金 6,212,000円の減、市民税（特別徴収分） 14,468,405円及び肉用牛導入事業基金貸付金 4,125,922円の増である。



## (4) 基金

(単位：円)

基金名	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	5,560,628,841	△ 250,679,000	5,309,949,841
地方債管理基金	1,479,936,176	△ 99,117,000	1,380,819,176
土地開発基金	720,000,000	0	720,000,000
公共施設修繕基金	732,692,000	14,460,000	747,152,000
地域振興基金	1,305,509,349	640,225,000	1,945,734,349
ふるさと鹿屋応援基金	1,932,188,000	437,488,000	2,369,676,000
清掃施設整備基金	50,610,000	14,000	50,624,000
高齢者福祉基金	895,656,287	0	895,656,287
国民健康保険基金	11,039,782	194,524,000	205,563,782
国民健康保険高額療養資金貸付基金	30,000,000	0	30,000,000
介護保険基金	382,259,846	△ 73,284,000	308,975,846
介護保険高額サービス資金貸付基金	1,000,000	△ 1,000,000	0
農業振興基金	1,341,193,088	9,296,000	1,350,489,088
簡易水道施設償却等準備基金	19,462,000	△ 19,462,000	0
いきいき茶産地づくり資金貸付基金	105,000,000	0	105,000,000
肉用牛導入事業基金	62,149,266	47,089,000	109,238,266
自家保留牛促進対策資金貸付基金	20,000,000	△ 20,000,000	0
優良乳用雌牛導入資金貸付基金	20,000,000	△ 20,000,000	0
過疎地域自立促進特別事業基金	208,762,000	△ 3,857,000	204,905,000
子育て支援基金	92,228,000	△ 3,946,000	88,282,000
再編交付金事業基金	581,499,000	65,572,000	647,071,000
市営住宅等基金	0	2,330,000	2,330,000
計	15,551,813,635	919,653,000	16,471,466,635

基金は、前年度末現在高 15,551,813,635円に対して、当年度は 919,653,000円の増で、決算年度末現在高は 16,471,466,635円となっている。

## 第5 審査の意見

平成29年度の鹿屋市一般会計及び特別会計の決算について、定期監査等や例月現金出納検査の結果を踏まえた決算審査の意見は次のとおりである。

### 1 歳入・歳出等について

#### (1) 一般会計

決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支すべてにおいて黒字となっている。

財政力を示す財政力指数及び財政構造の弾力性を示す実質公債費比率は、前年度に比較すると改善が見られる。しかし、財政力指数を見ると財源に余裕のある状況とは言えず、また、経常収支比率は前年度に比べ高くなっており、財政構造の硬直化が進んでいるので、今後も引き続き健全な財政の維持に努められたい。

歳入については、自主財源の根幹である市税の収入未済額は年々圧縮され、収入率は前年度に比較すると高くなっており、現年度分及び滞納繰越分ともに県下19市中で上位の位置にある。これは、平成27年度から県内の他市に先がけ、一部金融機関において預金差押えの一括処理を実施するなどの収納対策の強化及び早期の取り組みの効果が大きいといえる。しかし、収入未済額は依然として多額となっているので、税負担の公平性の観点から、より一層の収入未済額の縮減に努められたい。

また、住宅使用料、保育料、生活保護費用徴収金及び奨学資金貸付金についても多額の収入未済があるので、新規滞納発生防止に向けた取り組みを含め、収納対策の強化に努められたい。併せて、活用されていない公有財産については、貸付や売却などにも積極的に取り組み、自主財源の確保に努められたい。

歳出については、平成29年度に繰り越された災害復旧に係る事業の実施により、予算現額に対する執行率が91.37%で前年度に比較すると3.85ポイント高くなっている。

歳出決算額を性質別に前年度と比較すると、消費的経費において、人件費の縮減が図られているものの扶助費等については増となっており、投資的経費においては、普通建設事業費、災害復旧事業費ともに増となっている。

今後は、子育て・福祉に係る経費、公共施設の管理・整備及びインフラの長寿命化等に係る経費の増大が見込まれる一方、地方交付税の削減など、ますます厳しい財政状況が見込まれることから、時代のニーズを適切に把握し、限られた財源を有効に活用して効果的かつ効率的な予算の執行により、高まる行政需要に応え、多岐にわたる課題解決に努められたい。

#### (2) 特別会計

特別会計の決算収支状況は、形式収支、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支すべて黒字となっており、会計別では、公共下水道事業特別会計の単年度収支及び実質単年度収支が赤字となっている。

国民健康保険事業特別会計については、平成30年度から鹿児島県が国民健康保険制度において運営の中心的な役割を担うこととなったが、保険料率の決定、賦課・徴収、保険給付及び保健事業については、従来どおり市で行うこととなっていることから、今後とも、負担の公平性と財源確保のため収入未済額の縮減に向け、引き続き関係各課と連携して積極的な収納対策に取り組み、国民健康保険制度の堅持及び安定的な事業運営と医療費の削減に努められたい。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険事業特別会計については、今後さらに高齢化が進むことが予想され、給付が増となることが見込まれることや、負担の公平性と財源確保のため、収入未済額の縮減に向け、関係各課と連携して積極的な収納対策に努められ、後期高齢者医療、

介護保険事業の健全な財政運営に努められたい。

公共下水道事業特別会計及び下水道特別会計については、人口減少等により下水道使用料などの大幅な収入増は見込めないなか、施設・設備の老朽化に伴う更新などの投資は増大し、経営環境が厳しさを増すことが予想されるが、負担の公平性と財源確保のため、今後とも収入未済額の縮減に向け収納対策を講じられるとともに、健全な経営に向けた計画的な事業運営に努められたい。また、経営基盤の強化や財政マネジメントの向上に的確に取り組むため、平成32年4月からの公営企業会計の適用に向け、関係各課で協議を進め、円滑な移行に努められたい。

## 2 財務に関する事務について

補助金の交付や契約などの財務事務の一部において是正が必要とされる事務処理が見受けられたので、地方自治法をはじめとした関係法令等の確認をしながら、コンプライアンスの強化・徹底を図り、内部統制機能を発揮して、適正な財務事務に努められたい。

なお、財務事務に関しては、平成32年4月施行とする地方自治法の一部改正により、県及び政令指定都市に対し地方公共団体等における適正な事務処理等の確保並びに組織及び運営の合理化を図るため、内部統制に関する方針を定め、これに基づく必要な体制整備が義務づけられた。その他の自治体は、努力義務となっているが、このことについても財務事務の適正な執行を図るため適切に対応されたい。

また、行政事務においても、検討、改善が必要な事項が見受けられたので、併せて適正な事務処理に努められたい。

## 3 財産管理について

土地の決算年度末現在高は、前年度末現在高に対して、面積が大きく増となっている。なお、公有財産については、地方公会計制度も運用され、より正確な把握が求められていることから、確認の徹底を図り、正確な台帳整理により、適正な管理に努められたい。

また、公共施設については、今後老朽化による費用の増加が見込まれることから、平成27年度に策定された「鹿屋市公共施設等総合管理計画」を踏まえ、引き続き適切な更新及び維持管理に努められたい。

債権については、平成29年4月1日に策定された「鹿屋市債権管理マニュアル」に基づき全庁的に未収金の回収及び新規滞納の発生防止に向けた取組により、一定の成果が見受けられるので、今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

基金については、それぞれの基金条例に基づき、設置目的に沿って適正かつ効率的に運用し、適切な基金の管理に努められたい。

## 4 むすび

平成29年度予算については、市民が主役の明るい未来の実現に向けて、健全財政を念頭に置きつつ、市民サービスの維持向上や産業振興、地域活性化に全力をあげて取り組むこととし、「次代を築く、かのや未来創造予算」として編成され、「鹿屋市まち・ひと・しごと創生総合戦略」と「かのや農業・農村戦略ビジョン」とに位置づけられた事業が実施され、所期の目的はおおむね達成されている。

地方公共団体においては、統一的な基準による地方公会計制度の導入が進められ、制度の適切な運用及び活用により、健全な財政運営への対応を期待するところである。また、公共下水道事業等については公営企業会計への円滑な移行に努められたい。

そして、今後とも、よりよい市民サービスの提供と市民福祉の向上に向け、社会・経済情勢や国の動向を踏まえながら、財源確保に積極的に取り組み、また、地域の特性を活かして、本市が持続的に発展していくことを望むものである。